

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成19年6月28日
【事業年度】	第63期（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）
【会社名】	常磐開発株式会社
【英訳名】	Joban Kaihatsu Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐川 藤介
【本店の所在の場所】	福島県いわき市常磐湯本町辰ノ口1番地
【電話番号】	0246（72）1111
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 榊原 清隆
【最寄りの連絡場所】	福島県いわき市常磐湯本町辰ノ口1番地
【電話番号】	0246（72）1111
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 榊原 清隆
【縦覧に供する場所】	常磐開発株式会社 茨城支店 （茨城県北茨城市磯原町磯原一丁目240） 株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高（千円）	9,037,870	9,656,515	10,691,309	11,984,235	14,628,697
経常利益（千円）	164,638	305,255	72,830	186,081	261,032
当期純利益（千円）	76,255	237,000	83,908	60,055	246,942
純資産額（千円）	2,012,495	2,277,603	2,556,715	2,537,698	2,578,014
総資産額（千円）	8,830,169	10,023,614	10,998,081	12,056,518	12,987,790
1株当たり純資産額（円）	269.62	321.81	326.56	323.27	328.40
1株当たり当期純利益（円）	10.21	32.00	11.10	7.65	31.46
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（%）	22.79	22.72	23.25	21.05	19.85
自己資本利益率（%）	3.79	10.41	3.47	2.36	9.65
株価収益率（倍）	10.28	5.22	17.11	30.58	5.44
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	802,032	336,449	729,193	817,390	△650,196
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△39,702	101,086	214,083	43,613	135,670
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△768,050	△332,812	△443,642	△938,170	116,392
現金及び現金同等物 の期末残高（千円）	922,908	1,027,632	1,527,267	1,450,100	1,051,966
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 （人）	287 〔84〕	348 〔98〕	340 〔108〕	384 〔168〕	408 〔171〕

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	8,409,829	8,116,087	8,014,600	9,854,755	9,989,375
経常利益 (千円)	136,145	160,402	34,696	95,387	150,618
当期純利益 (千円)	85,903	133,688	66,236	46,862	151,387
資本金 (千円)	583,300	583,300	583,300	583,300	583,300
発行済株式総数 (千株)	7,850	7,850	7,850	7,850	7,850
純資産額 (千円)	1,815,372	2,012,345	2,165,293	2,123,072	2,080,089
総資産額 (千円)	8,426,253	8,738,298	9,669,657	9,744,563	9,061,824
1株当たり純資産額 (円)	231.26	256.35	275.83	270.46	264.98
1株当たり配当額 (円) (内1株当たり中間配当額 (円))	5.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	10.94	17.03	8.44	5.97	19.28
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	21.5	23.0	22.4	21.8	23.0
自己資本利益率 (%)	4.73	6.99	3.17	2.19	7.20
株価収益率 (倍)	9.60	9.81	22.52	39.20	8.87
配当性向 (%)	45.69	29.36	59.26	83.76	25.93
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	224 [66]	217 [77]	216 [90]	219 [84]	220 [81]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第63期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和35年10月	土木、建築、工作の設計、施工を行う総合建設業を目的として、東京都中央区銀座に常磐開発(株) (資本金50,000千円) を設立 東京営業所を本社内に設置 常磐営業所を福島県いわき市に設置 建設業の建設大臣登録
昭和35年11月	一級建築士事務所の福島県知事登録
昭和37年11月	宅地建物取引業の東京都知事免許取得
昭和38年1月	茨城営業所を茨城県北茨城市に設置
昭和39年7月	下船尾鉄工場を福島県いわき市に設置
昭和45年12月	仙台営業所を宮城県仙台市に設置
昭和46年1月	測量業の建設大臣(現 国土交通大臣) 登録
昭和48年6月	建設業法の改正に伴う建設業の建設大臣(現 国土交通大臣) 許可
昭和49年7月	常磐営業所を支店に昇格
昭和51年2月	管工事部門を分離(東北設備(株)を設立)
昭和52年7月	地質部門を分離(地質基礎工業(株)を設立)
昭和53年4月	木工部門を分離(いわき建築サービス(株)を設立 その後昭和59年4月に、昭和47年2月に設立した常磐工事(株)と合併)
昭和56年2月	原町営業所を福島県原町市に設置
昭和58年4月	鉄工部門を分離(常磐鉄工(株)を設立)
昭和59年1月	本社を福島県いわき市常磐湯本町辰ノ口に移転(本社移転に伴い常磐支店廃止)
昭和59年3月	宅地建物取引業の福島県知事免許取得
昭和60年6月	茨城営業所を支店に昇格
平成元年1月	自社産業廃棄物処理場をいわき市常磐上湯長谷町に設置
平成3年9月	(株)福島環境整備センターを吸収合併、同時に会津営業所(福島県会津若松市)、東京営業所(東京都中央区)、福島営業所(福島県福島市)を継承、また平成元年6月に設立した(株)リアルタイムを子会社として継承、さらに各種試験・測定・分析事業の福島県知事登録他を継承
平成6年3月	水戸営業所を茨城支店の水戸担当として統合・廃止
平成7年8月	日本証券業協会に株式を店頭公開(現在はジャスダック証券取引所に上場)
平成9年6月	原町営業所を相双営業所に名称変更
平成9年10月	常磐鉄工(株)を清算
平成10年4月	県南営業所を福島県須賀川市に、高萩営業所を茨城県高萩市に設置
平成12年4月	仙台営業所、東京営業所をそれぞれ支店に昇格 郡山営業所を福島県郡山市に設置し、福島営業所を廃止
平成13年3月	会津営業所を廃止
平成14年3月	県南営業所を郡山営業所に統合、相双営業所の移転(福島県双葉郡大熊町) 仙台支店、高萩営業所、機材センターを廃止
平成14年4月	住宅部門を分離(株)ジェイ・ケイ・ハウス設立)
平成14年6月	常磐工事(株)、東北設備(株)を清算
平成14年9月	超微量化学物質分析センターを設置
平成16年1月	地質基礎工業(株)、常興電機(株)の株式の追加取得による子会社化
平成16年4月	つくば営業所を茨城県つくば市に設置
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年2月	(株)茨城サービスエンジニアリングの株式の追加取得による子会社化
平成18年4月	つくば営業所を北関東営業所に名称変更
平成19年3月	(株)常磐エンジニアリングの株式の取得による子会社化

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、常磐開発㈱（当社）及び連結子会社である㈱リアルタイム、㈱ジェイ・ケイ・ハウス、地質基礎工業㈱、常興電機㈱、㈱茨城サービスエンジニアリング、㈱常磐エンジニアリングにより構成されております。

当社グループが営んでいる事業内容は、建設事業、環境事業、不動産事業並びにその他事業であり、建設事業に係る設計・施工、環境事業に係る測定分析・施設管理、不動産事業に係る不動産の販売・仲介等の事業活動を展開しております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業における位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は同一であり、次のとおりであります。

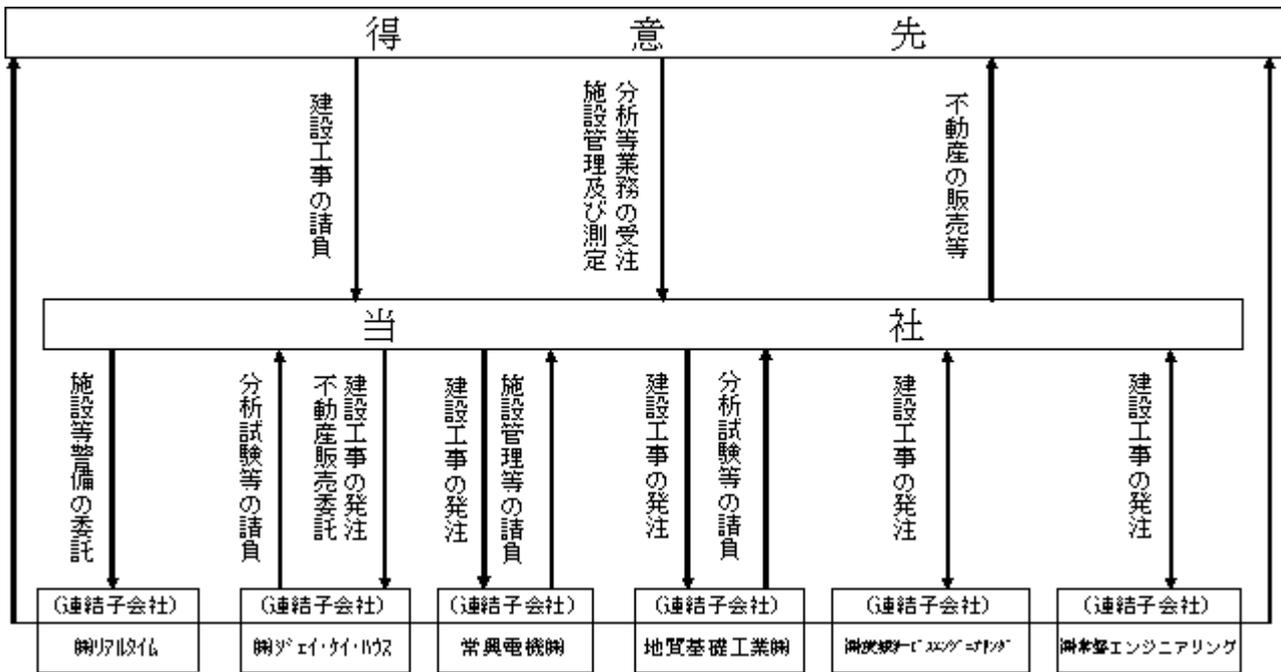
建設事業：当社は建築・土木並びにこれらに関連する事業を行ない、施工の一部を㈱ジェイ・ケイ・ハウス、常興電機㈱、地質基礎工業㈱、㈱茨城サービスエンジニアリング、㈱常磐エンジニアリングに発注しております。

環境事業：当社は各種環境関連測定分析試験及びビル管理等の事業活動を行ない、㈱ジェイ・ケイ・ハウス、常興電機㈱、地質基礎工業㈱が発注する分析試験、施設維持管理等を請負っております。

不動産事業：当社は造成した宅地を㈱ジェイ・ケイ・ハウスを通じて分譲販売等を中心に事業活動を行なっております。

その他事業：当社は㈱リアルタイムに施設等の警備を委託しております。

上記の状況について、事業系統図を示すと次のとおりであります。



関係会社は次のとおりであります。

連結子会社： (株)リアルタイム	警備保障事業、ビル管理保全事業、防犯・防災機器器具の販売
(株)ジェイ・ケイ・ハウス	建築、外構、造園工事の設計・監理・施工並びに請負業、建築物のリフォーム請負業、不動産の売買・賃貸借・管理・仲介等の取引に関する業務
地質基礎工業(株)	地質調査、測量、設計、建設コンサルタント業務の施工並びに請負、とび、土工、コンクリート工事、管工事、さく井工事、水道施設工事、土木一式工事の設計・監理・施工並びに請負
常興電機(株)	電気設備、電気通信設備、消防用設備、機械器具、空調設備、配管工事の設計・施工・修理及び機器の販売、機械器具・設備等の賃貸の斡旋
(株)茨城サービスエンジニアリング	土木、建築、電気設備、電気通信設備工事の設計・監理・施工並びに請負業、建設工事用防水剤(シーリング剤)の充填業務、発電設備の保守管理業務、建築機器の販売
(株)常磐エンジニアリング	荷役運搬設備、自動制御機械等の設計・製造・販売、機械器具設置・鋼構造物・管工事の設計・管理・施工並びに請負

(注1) (株)常磐エンジニアリングは、平成19年3月に第三者割当増資を引き受けたため連結子会社となっております。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権に対する 所有割合 (%)
(株)リアルタイム	福島県いわき市平字堂ノ前18番地	10	警備保障事業	100
(株)ジェイ・ケイ・ハウス	福島県いわき市常磐上湯長谷町梅ヶ平88番地の10	20	住宅関連事業	100
地質基礎工業(株)	福島県いわき市内郷御厩町3丁目163番地の1	33	地質調査関連事業	100
常興電機(株)	福島県いわき市常磐湯本町宝海127番地の1	22	電気設備工事関連 事業	100
(株)茨城サービスエンジニアリング	茨城県北茨城市中郷町日棚783番地の16	20	土木・建築・電気通信 工事関連事業	100
(株)常磐エンジニアリング	福島県いわき市内郷白水町浜井場1番地	20	機械器具設置・運搬 設備工事関連事業	99.75

(注) 1. 上記子会社は特定子会社ではありません。

- 平成19年3月1日に(株)常磐エンジニアリングの第三者割当増資を引受け、当社の子会社となっております。
- 上記子会社は有価証券届出書、または有価証券報告書を提出してはおりません。
- (株)茨城サービスエンジニアリングについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	2,247百万円
	(2) 経常利益	24百万円
	(3) 当期純利益	27百万円
	(4) 純資産額	231百万円
	(5) 総資産額	1,465百万円

関係内容

① 役員の兼任

当社の役員3人が(株)リアルタイムの役員を兼任しております。
 当社の役員3人が(株)ジェイ・ケイ・ハウスの役員を兼任しております。
 当社の役員2人が地質基礎工業(株)の役員を兼任しております。
 当社の役員2人が常興電機(株)の役員を兼任しております。
 当社の役員2人が(株)茨城サービスエンジニアリングの役員を兼任しております。
 当社の役員2人が(株)常磐エンジニアリングの役員を兼任しております。

② 営業上の取引

当社は(株)リアルタイムへ本社等の施設警備業務を委託しております。
 当社は(株)ジェイ・ケイ・ハウスへ建設工事の一部を発注し、不動産販売に関する仲介業務を委託しております。また、当社は(株)ジェイ・ケイ・ハウスが発注する分析試験等を請負っております。
 当社は地質基礎工業(株)へ建設工事の一部を発注しており、当社は地質基礎工業(株)が発注する分析試験等を請負っております。
 当社は常興電機(株)へ建設工事の一部を発注しており、当社は常興電機(株)が発注する施設管理等を請負っております。
 当社は(株)茨城サービスエンジニアリングへ建設工事の一部を発注しており、当社は(株)茨城サービスエンジニアリングが発注する建設工事の一部を請負っております。
 当社は(株)常磐エンジニアリングへ建設工事の一部を発注しており、当社は(株)常磐エンジニアリングが発注する建設工事の一部を請負っております。

(2) 持分法適用関連会社

該当事項はありません。

(3) その他の関係会社

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
建設事業	218（19）
建設・不動産事業（共通）	11（－）
環境事業	72（62）
その他事業	58（83）
全社（共通）	49（7）
合計	408（171）

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 平成19年3月1日に、(株)常磐エンジニアリングの株式を取得し、連結子会社となったため建設事業の従業員数が増加しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
220（81）	43.7	19.9	5,129,840

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

常磐開発労働組合と称し昭和38年9月26日に結成され平成19年3月31日現在の組合員数は195名であります。

なお、労働組合は、全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟（U I ゼンセン同盟）・全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟福島支部傘下の常磐企業労働組合連合会に加盟しており労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、地域や業種・業界によってばらつきがみられるものの、全体的には好調な企業業績を背景として、設備投資の増加や雇用環境の改善が進み、個人消費も着実に回復するなど景気は概ね緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループと関係が深い建設業界におきましては、民間設備投資が企業業績の改善により増加傾向で堅調に推移するなど、受注環境にやや明るさがみられたものの、厳しい価格競争を強いられ、公共建設投資においても依然として減少傾向が続いたことなどから、引き続き厳しい受注環境で推移いたしました。

このような環境下で当社グループは、当年度を初年度とする中期経営計画（平成18～20年度まで）に掲げた4つの骨子についてそれぞれ具体化、実行して参りました。

1. グループとしての経営安定化を目指して自立と連帯を具体化・強化する項目については、営業や管理部門ごとの合同会議や情報交換等により、合同営業の実現や管理システムの改善などを実施しました。
2. 単体での「100億企業の復活」を図る項目については、着実に売上実績を積み上げることができました。
3. B（ビフォア）・P（プロセス）・A（アフター）サービスを実践し、繰り返し選ばれる企業となる項目については、会社として、各部門ごとに顧客及びサービスをあらためて確定・定義し直し、サービスのさらなるレベルアップを図っております。
4. 体質改善の成果をかたちにする項目については、無事故無災害に向けた建設業労働安全衛生マネジメントシステムの定着や有利子負債（借入金）の削減、更には人事・教育システムの充実による人材育成を図っております。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、前連結会計年度末に取得した新規連結子会社の影響もあり、受注高は、140億17百万円（前年同期比13.1%増）、売上高は、146億28百万円（同22.1%増）、翌連結会計年度への繰越高につきましては、大型建築工事の完成に伴い、43億49百万円（同12.3%減）となりました。

利益につきましては、売上高の増加等の影響により、営業利益は2億67百万円（同68.3%増）、経常利益は2億61百万円（同40.3%増）、当期純利益は2億46百万円（同311.2%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

ア. 建設事業

前連結会計年度末に取得した新規連結子会社の影響もあり、受注高は、115億32百万円（前年同期比15.8%増）となり、そのうち工事別内訳は、建築65.9%、土木34.1%であります。売上高は、120億63百万円（同26.5%増）となり、そのうち工事別内訳は、建築72.3%、土木27.7%であります。繰越高は、41億72百万円（同11.3%減）となりました。営業利益は、売上の増加により、8億27百万円（同8.9%増）となりました。

イ. 環境事業

受注高は、14億62百万円（前年同期比1.1%減）となりました。売上高は、15億42百万円（同3.6%増）となりました。繰越高は、1億77百万円（同31.3%減）となりました。営業利益は、2億65百万円（同7.6%増）となりました。

ウ. 不動産事業

受注高及び売上高は、1億40百万円（前年同期比67.5%減）となりましたが、営業利益は、13百万円（同103.3%増）となりました。

エ. その他事業

前連結会計年度末に取得した新規連結子会社の影響もあり、受注高及び売上高は、8億81百万円（前年同期比67.1%増）となりました。営業利益は、売上の増加の影響により、32百万円（同営業損失28百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ3億98百万円減少し、10億51百万円（対前年同期比27.5%減）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、6億50百万円（前年同期 8億17百万円の収入）となりました。これは、税金等調整前当期純利益1億99百万円の増加、仕入債務の増加額2億15百万円等がありましたが、未収入金の増加額3億1百万円、未成工事受入金の減少額5億36百万円、退職給付引当金の減少額1億16百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、1億35百万円（前年同期 43百万円）となりました。これは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入1億63百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、1億16百万円（前年同期 マイナス9億38百万円）となりました。これは、短期借入金の純減少額1億61百万円、長期借入金の返済による支出3億82百万円の資金の減少要因に対し、長期借入による収入7億円の資金の増加等によるものであります。

2【施工、受注及び売上の状況】

(1) 施工実績

当連結会計年度の施工実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
建設事業 (百万円)	11,042	117.3
環境事業 (百万円)	1,513	96.0
不動産事業 (百万円)	140	32.5
その他 (百万円)	881	167.1
合計 (百万円)	13,578	113.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
建設事業	11,532	115.8	4,172	88.7
環境事業	1,462	98.9	177	68.8
不動産事業	140	32.5	—	—
その他	881	167.1	—	—
合計	14,017	113.1	4,349	87.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 売上実績

当連結会計年度の売上実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
建設事業 (百万円)	12,063	126.5
環境事業 (百万円)	1,542	103.6
不動産事業 (百万円)	140	32.5
その他 (百万円)	881	167.1
合計 (百万円)	14,628	122.1

(注) 1. 最近2連結会計年度において売上高に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上実績及び当該売上実績の総売上実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
いわき市	1,967	16.4	1,767	12.1
福島県	1,525	12.7	—	—

2. 当連結会計年度において、福島県の総売上に対する割合は100分の10未満であるため、記載を省略しております。

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

建設事業における受注工事高及び施工高の状況

① 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

第62期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

工事別	前期繰越 工事高	当期受注 工事高	計	当期完成 工事高	次期繰越工事高			当期施工高
					手持工事高	うち施工高		
建築	2,592	5,437	8,030	4,811	3,219	13.2	423	4,825
土木	1,330	2,892	4,223	3,135	1,087	12.4	135	3,056
計	3,923	8,330	12,253	7,946	4,306	13.0	558	7,881

第63期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

工事別	前期繰越 工事高	当期受注 工事高	計	当期完成 工事高	次期繰越工事高			当期施工高
					手持工事高	うち施工高		
建築	3,219	4,023	7,242	5,396	1,845	3.1	57	5,031
土木	1,087	3,427	4,514	2,846	1,668	28.6	477	3,188
計	4,306	7,450	11,757	8,243	3,514	15.2	535	8,219

- (注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含む。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれる。
2. 次期繰越工事高の施工高は支出金により手持工事高の施工高を推定したものである。
3. 当期施工高は（当期完成工事高＋次期繰越施工高－前期繰越施工高）に一致する。
4. 上記金額に消費税等は含まれておりません。

② 受注工事高及び完成工事高について

当社は建設市場の状況を反映して工事の受注工事高及び完成工事高が平均化しておらず、最近3年間についてみても次のように変動している。

区分	受注工事高			完成工事高		
	1年通期 (A) (百万円)	上半期 (B) (百万円)	(B)／(A) (%)	1年通期 (C) (百万円)	上半期 (D) (百万円)	(D)／(C) (%)
第60期	6,260	3,324	53.1	6,821	1,655	24.3
第61期	8,832	5,232	59.2	6,752	1,537	22.8
第62期	8,330	3,204	38.5	7,946	2,858	36.0
第63期	7,450	4,067	54.6	8,243	2,545	30.9

③ 完成工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
第62期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	建築工事	1,576	3,234	4,811
	土木工事	2,396	739	3,135
	計	3,972	3,973	7,946
第63期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	建築工事	1,078	4,318	5,396
	土木工事	1,631	1,215	2,846
	計	2,709	5,533	8,243

(注) 1. 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

第62期 請負金額1億円以上の主なもの

- | | |
|--------------------|----------------------------|
| ・ いわき市 | いわき平競輪場メインスタンド・バンク建設工事 |
| ・ 福島県教育委員会教育長 | 平養護学校全面改築（校舎1期建築）工事 |
| ・ クリナップキャリアサービス(株) | 有料老人ホーム感謝の郷いわき新築工事 |
| ・ (株)大光 | ルーキー小名浜店新築工事 |
| ・ 福島県いわき建設事務所 | 第04-380-0406号 床上浸水対策特別緊急工事 |

第63期 請負金額1億円以上の主なもの

- | | |
|--------------|---------------------------|
| ・ 坂本 富彌 | (仮称) メープルハイムいわき新築工事 |
| ・ (有)安愚楽共済牧場 | 有限会社安愚楽共済牧場岩手支店藤沢牧場牛舎建設工事 |
| ・ 広野町 | 広野町男子寄宿舎（第1期）新築工事 |
| ・ (有)志金商事 | (仮称) いわきホテル新築工事 |
| ・ 常磐興産(株) | S R H W P リニューアル工事 |

2. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりである。

相手先	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
いわき市	1,562	19.7	1,298	15.7
福島県	1,353	17.0	—	—

3. 当事業年度において、福島県の完成工事高総額に対する割合は100分の10未満であるため、記載を省略しております。

4. 上記金額に消費税等は含まれておりません。

④ 手持工事高 (平成19年3月31日現在)

区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
建築工事	289	1,556	1,845
土木工事	1,287	381	1,668
計	1,576	1,937	3,514

(注) 1. 手持工事のうち請負金額1億円以上の主なものは、次のとおりである。

いわき文化交流パートナーズ(株)	いわき市文化交流施設整備等建築工事	平成20年10月31日	完成予定
いわき市	都市計画道路台山水野谷線 (仮称) 上浅貝トンネル新設工事	平成20年10月31日	完成予定
藤沢産業(株)	(仮称) 藤沢産業株式会社 いわき工場新築工事	平成19年9月30日	完成予定
常磐興産(株)	SRHウォーターパーク「料飲・物販リニューアル工事」	平成19年7月5日	完成予定
いわき市	いわき平競輪場旧メインスタンド解体工事	平成19年9月28日	完成予定

2. 上記金額に消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、米国の景気減速や日銀の利上げの影響さらに物価動向など、景気の先行きには依然として不透明感が残るものの、好調な企業業績を背景とする民間設備投資の増加や雇用・所得環境の改善による個人消費などの内需に支えられ、息の長い景気拡大が続くものと予想されます。

また、当社グループを取り巻く経営環境につきましては、活発な民間設備投資に期待がもてますが、公共建設投資は、引き続き削減・減少が続き、建設事業の淘汰の波は続き、一層厳しい受注環境が当分続くものと覚悟せざるを得ないと予測されます。

一方、中央におけるデフレの克服の兆し等、景気の明るさは顕著であり、地方にも遠からずその波は波及し民間設備投資の活性化が見込まれるとともに、時代の新しいニーズも期待できるものと考えます。

この様な状況の中で連結子会社を含む当社グループは、先に策定した中期経営計画に基づく施策を着実に実行して参ります。加えて、平成19年度の当社の経営方針として、

1. 当社グループの連携を引き続き強化し、単体はもとより連結の受注・売上・利益の目標値を達成する。
2. リスクに対応する実務的な仕組みを整備し運用する。
 - (1) リスクアセスメントの仕組みを具体化し、無事故無災害を継続する。
 - (2) 内部統制の仕組みを構築し、マイナスの要因の排除・軽減を図る。
 - ・日本版SOX法に対応
 - ・法令遵守の徹底
 - (3) つくりあげた仕組みの”PDCA”を廻し、仕事のレベルアップを図る。
3. 総合的な競争力を強化する。もの創りの技術、BPAサービスをベースに特に、
 - (1) 営業情報の収集力を強化する。
 - (2) コストダウン（VE：価値工学）を伴う積算力を強化する。
 - (3) 環境関連新規事業の立ち上げを推進する。

を掲げ、以上の実行をとおして、当社グループは業をもって社会（顧客）に貢献し、投資いただいている株主の皆様の付託にこたえていく所存であります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。

なお、以下の項目には、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 特有な経営方針について

当社グループは、「変化する時代・社会の中であって、常に顧客から選択してもらえる企業を目指し、もって安定した収益基盤を築くことにより、社会（顧客）・株主・社員の期待に応える」ことを経営の基本的考え方としております。

建設事業を取り巻く環境に鑑み、受注高の増大を成し遂げることを最大の課題ととらえ強い決意で業務展開することとしておりますが、これは、「民間建築工事の受注力強化」を実現すること、及び、「総合環境事業への転換」を目指す取り組みを具体的な物件受注に結び付けることにより達成することができるものと考えております。

「民間建築工事の受注力強化」については、B（ビフォー）・P（プロセス）・A（アフター）サービスの強化、特に、B（ビフォー）サービスの充実を図ることにより他社を一步凌駕することを目指しておりますが、熾烈なコスト競争の中で受注機会を失することも懸念されると同時に、不採算工事の受注や顧客の信用不安によるリスクなどが生じる可能性もあるものと思われま。

また、「総合環境事業への転換」については、積極的に新規事業を含む環境関連事業の拡大を図ることで安定経営の基盤を広げることを狙っております。

しかしながら、環境関連事業の新たな分野に進出するためには、多くの場合、それらに伴う許可・認可等を含めた一定水準の技術的要件を確保できなければ事業展開が進捗できないのが一般的であるとともに、環境事業への進出企業が増大する条件下、それら確保の速度が収益の多少に大きな影響を及ぼすものと思われま。

また、当社は、新規環境事業への進出を図るため外部諸機関と連携も進めておりますが、このことは、当社独自のノウハウによる取り組みが不十分であることなど、一定の制約も生じるものと思われま。

(2) 財政状態について

経営環境を含めた当社グループに係わる市場の急激な変動はもちろんのこと、当社グループは主たる事業である建設事業を取り巻く環境が依然として厳しい状況であることを前提とした財政計画を立てております。

公共事業においては工事発注の平準化の施策が推進されておりますが、依然として工事量は年間を通して最大月と最小月での差があり、建設業の年間売上動向として第3四半期及び第4四半期、特に第4四半期に集中する傾向にあり財政状態に偏重が生じることが実態であります。

また、完成工事物件の欠陥・瑕疵等による補償問題や災害の発生など予想を越える事態が生じた場合、更には、販売用不動産の地価下落や投資有価証券の株価下落により、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 特定の取引先・技術等について

建設業界におきましては、公共建設投資が引き続き減少を続けるのは確実な状況であり、景気の緩やかな回復がもたらす企業業績を背景とした民間建設投資の活性化に期待はもたれますが、全体的に供給過剰状態の中にあり淘汰されながらも引き続き厳しい受注競争を覚悟せざるを得ないと思われまます。

当社は、この様な状況下、建設事業において、国土交通省・福島県・いわき市などからの公共工事を受注しており、当社安定経営の基盤となっております。しかしながら、削減傾向にある公共工事の発注状況によっては、経営成績に影響を及ぼすものと思われまます。

民間建設工事については、コスト競争力強化を進めつつ既客及び新規の取引先の開拓に尽力しておりますが、かねてより、筆頭株主の常磐興産(株)とそのグループ会社より、民間建設工事の一部分を受注しており安定的取引が継続してなされているところであります。

しかしながら、このことは、常磐興産(株)グループの設備投資計画に左右される一面をもっていることも否めないところであります。

また、当社が保有する独自の水処理技術（ACA法）については、これまで多くの施工実績を積んでおりますが、処理水によりその効果の範囲が相違いたします。当社は、処理対象物件の特性を十分配慮して対応しておりますが、万が一、顧客の品質保証基準が確保できなければ引渡し等が滞り経営成績に影響を与える可能性も生じるものと思われまます。

(4) 特有の取引慣行などについて

公共建設工事等については、前払金の制度を含め工事などの進捗に応じた契約金の決済が実施されておりますが、民間建設工事等は、現下の経済環境の影響に起因して、竣工一括支払且つ長期に亘る約束手形での決済が行なわれる状態となっていることから、契約相手先に対する債権回収不能のリスクが増大しているものと判断され、万が一、多額の債権が回収不能となった場合は、経営成績に影響を与える可能性も生じるものと思われまます。

(5) 特有の法的規制などについて

当社グループの展開する事業においては、建設工事の受発注では独占禁止法、下請法などの規制により取引先との公正な取引が強く要請されており、各事業に関する各種業法（建設業法ほか）に基づく規制を受けるなど、コンプライアンス経営が強く求められております。特に、建設事業の施工形態に鑑み、現下の経済状況のもと、建設業法における元請け責任として下請負人の事故や賃金未払い等の問題について対応を迫られることが発生することも想定されます。

また、当社においては、コンプライアンス意識の啓蒙活動とコンプライアンスに関わる事項の徹底にあたっておりますが、内部統制システムの充実を図ったにもかかわらず、万が一、監督官庁から違法性を指摘されるような事態となった場合には、社会的信用を傷つけ、当社グループの活動が制限されることなどにより、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 固定資産の減損会計

固定資産の減損会計に係る会計基準及び適用指針を適用し、所有する固定資産に減損損失が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) その他の投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項

当社は、安全は全てに優先するとの考え方のもと、労働安全衛生マネジメントシステムを構築・実行して無事故無災害の達成を目指して推進しております。しかしながら、万が一、建設工事等で人身・物損事故等が発生した場合は、公共工事の入札参加停止処分などによって受注機会が失われ経営に影響を及ぼす可能性があります。

また、受注機会の増大のため、首都圏を始め遠隔地における建設事業の施工に積極的に取り組む方針を掲げて推進しておりますが、工事施工にあたっては、下請協力会社の経営の健全性や技術等の信用力・施工能力によって工事成績、ひいては、経営成績に影響を及ぼす可能性も予想されます。

採用・人材関係については、経営環境に鑑み、長期間の採用抑制が経営及び業務執行体制に徐々にその影響を及ぼし始めており、将来を展望した会社の継続性・永続性を勘案すればその是正策を講じる必要性が提起されているものと考えます。

尚、現時点では重要な訴訟事件はありませんが、今後、当社が展開する事業において重大な訴訟が起こった場合は、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社の環境事業において、特許技術であるACA法水処理技術（排水・汚水等を効率的に処理し余剰汚泥を低減できる技術）の用途開発にかかわる活動を進めております。

当連結会計期間における活動は、福島工業高等専門学校と共同でFCR（接触剤）への付着試験を実施し、新たな技術開発をスタートしました。福島工業高等専門学校との共同研究は、今後も継続する予定であります。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は1,645千円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、証券取引法及び建設業法施行規則に従って作成されており、財政状態及び経営成績に関する以下の分析が行われております。

連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告数値及び偶発債務・負債の開示、並びに報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行わなければなりません。不良債権、棚卸資産、投資、法人税等、財務活動、アフターサービス、退職金、偶発事象や訴訟等に関する見積り及び判断に対して継続して評価を行っております。

過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき見積り及び判断を行い、その結果は、他の方法では判断しにくい資産・負債の簿価及び収入・費用の報告数値についての判断の基礎となります。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社は、特に以下の重要な会計方針が連結財務諸表の作成において使用される当社の重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

① 収益の認識

当社グループの売上高は、通常、工事完成基準によっておりますが、長期大型工事（工期1年以上、請負金が2億円以上）については、工事進行基準によっております。ただし、一部の連結子会社は一定の基準に該当する工事について工事進行基準によっております。

② 貸倒引当金

当社グループは、顧客の支払不能時に発生する損失の見積額について、一般債権については貸倒実績率で貸倒引当金を計上しております。貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

③ 棚卸資産

当社グループは、棚卸資産の評価について個別原価法によっておりますが、販売用不動産については推定される市場状況に基づく時価と原価との差額に相当な下落が生じた場合、当該、差額について評価減を計上しております。実際の将来需要または市場状況がグループ経営陣の見積りより悪化した場合は追加の評価減が必要となる可能性があります。

④ 投資の減損

当社グループは、長期的な取引関係の維持のため、特定の顧客及び金融機関に対する少数持分を所有しております。これら株式には価格変動性が高い上場会社の株式と、株価の決定が困難である非上場会社の株式が含まれます。当社グループは、投資価値の下落が一時的でない判断した場合、投資の減損を計上しております。上場会社の株式への投資の場合は、期末に2期連続30%以上50%未満下落した場合評価損を計上しております。又、50%以上下落した場合においても減損を計上しております。

⑤ 年金給付費用

適格退職年金制度における従業員退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率、将来の報酬水準、運用率、直近の統計数値に基づいて算出される死亡率及び年金資産の長期収益率などが含まれます。

当社グループは、確定給付型の制度として適格退職年金制度、退職一時金制度及び、総合設立型厚生年金制度を設けております。また、一部連結子会社では、中小企業退職金共済制度を設けております。適格退職年金制度は、年金契約非対象者を除く全ての従業員について全部移行しております。

(2) 経営成績の分析

① 概要

建設業界におきましては民間設備投資は企業業績の改善により増加傾向で推移いたしましたが、特に地方においては公共投資の縮小が年々常態化している中、前連結会計年度末に取得した新規連結子会社の影響もあり、売上高は前期比22.1%増の146億28百万円となりました。また、当期純利益は、売上高の増加及び税効果会計における繰延税金資産が増加したこと等により、前期比311.2%増の2億46百万円となりました。

② 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、新規連結子会社の影響もあり、前期比3.7%増の12億59百万円となりました。

③ 営業外損益

営業外損益は前連結会計年度の27百万円の利益（純額）から6百万円の損失（純額）となりました。

これは、主に前連結会計年度末に持分法適用会社1社の除外による、持分法による投資利益（前連結会計年度19百万円）の減少、及び借入金の金利の引き上げに伴う支払利息の増加等によるものであります。支払利息から受取利息を差し引いた金額（純額）は、前連結会計年度の57百万円に対して、当連結会計年度は60百万円となりました。

④ 特別損益

特別損益は、前連結会計年度の1億25百万円の損失（純額）から359千円の損失（純額）となりました。これは、主に前連結会計年度において、減損損失（1億26百万円）を計上したことによるものであります。

⑤ 税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度の60百万円から328.7%増加し2億60百万円となりました。

⑥ 当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度の60百万円から311.2%増加し2億46百万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループと関連が深い建設業界におきましては、民間設備投資は企業業績の改善により増加傾向で推移し受注環境にやや明るさがみられるものの、公共建設投資は引き続き減少するのは確実であり、また、現在の景気回復も地方への波及が期待薄であることから、受注環境が大きく改善することは見込めないと思われま

す。したがって、当社グループを取り巻く事業環境は受注競争が厳しく、その結果によっては、売上高及び利益に重要な影響を与えられま

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループは、「変化する時代・社会の中にあって、常に顧客から選択してもらえる企業を目指し、もって、安定した収益基盤を築くことにより、社会（顧客）、株主、社員の期待に応える」ことを基本として再確認し、現在の経営環境と前中期経営計画の到達を踏まえ平成18年度から平成20年度の3ヵ年に亘る中期経営計画を策定し、その基本路線を強力に推し進めていきたいと考えております。

その骨子は、

- ① 当社グループの経営安定のため、グループ各社それぞれが収益基盤を確立することを前提に相互補完を強めて総合力を発揮することを目指して、グループ各社の自立と連帯を具体化・強化する。
- ② 建設事業における土木・緑地事業の堅持と民間建築工事の事業拡大を図るとともに、従来事業の拡大と将来につながる事業を立ち上げて総合環境事業の一步を踏み出すことにより、単体での「100億企業」の復活を図る。
- ③ 顧客を向いてB（ビフォー）・P（プロセス）・A（アフター）サービスを実践し、満足いただき、繰り返し選ばれる企業となる。
- ④ 不断に合理性を追求し、体質改善の成果を形にする。

以上の実行をとおして、当社グループは業をもって社会（顧客）に貢献し、投資いただいている株主の皆様

の付託にこたえていく所存であります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、「第2 事業の状況 1業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載のとおり、営業活動によるキャッシュ・フローで、税金等調整前当期純利益の増加、仕入債務の増加があるものの、未収入金の増加、未成工事受入金の減少等が大きく、前連結会計年度の8億17百万円の収入に対し、6億50百万円のキャッシュを使用しております。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より92百万円多い、1億35百万円のキャッシュを得ました。これは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入が主な要因となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度の9億38百万円のキャッシュの使用に対し、当連結会計年度は1億16百万円のキャッシュを得ました。これは、長期借入による収入によるものであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境を踏まえ経営方針を立案するよう努めてまいりますが、建設事業の受注環境は公共投資の減少等により、厳しさが増すことが予想されます。

このような状況下で、当社グループの経営陣は、時代のニーズに適合した企業グループとして、生き残り、勝ち残り、さらなる成長と発展を目指すため、環境の整備・浄化・保全の機能を兼ね備えた総合建設業者として、建設事業をベースに環境関連事業の確立・拡大を図り、さらに、時代の要求に迅速に対応しながら新たな事業にも積極的に挑戦し、邁進していく所存であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度において、52百万円の設備投資を実施いたしました。

その主なものは、建設事業において、工具器具及び車両運搬具等の16百万円、環境事業において、環境測定分析機器等の30百万円等の設備投資を実施しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成19年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
			土地 (面積千㎡)	建物・ 構築物	機械装置 ・運搬具	工具器具 ・備品	合計	
本社ほか2 支店・3営業所 (福島県いわき市 ほか)	建設事業	建設用 機器他	219,105 (50)	19,375	4,341	2,515	245,337	99
	環境事業	測定分 析設備	24,390 (1)	152,804	18,386	48,928	244,510	72
	不動産事業	—	—	—	—	—	—	—
	その他事業 (サービス)	—	—	—	—	—	—	—
	全社	総括業 務施設	818,448 (165)	315,260	3,097	498	1,137,303	49
	合計		1,061,944 (216)	487,439	25,825	51,942	1,627,151	220

上記の他、主な賃借及びリース資産として以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	賃借料 (千円)	リース料 (千円)		
			土地・建物 (面積千㎡)	機械装置・ 運搬具	工具器具・ 備品	合計
本社ほか2支 店・3営業所 (福島県いわ き市ほか)	建設事業	通信機器	— (—)	1,329	12,167	13,497
	環境事業	通信機器	80 (0)	566	27,995	28,562
	不動産事業	—	— (—)	—	—	—
	その他事業 (サービス)	—	— (—)	—	—	—
	全社	通信機器	— (—)	390	15,995	16,385
	合計		80 (0)	2,286	56,158	58,445

(2) 子会社

(平成19年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
				土地 (面積千㎡)	建物・構 築物	機械装置 ・運搬具	工具器具 ・備品	合計	
㈱リアルタイム	本社 (福島県 いわき市)	建設事業	—	—	—	—	—	—	—
		その他事業 (サービス)	業務施設	—	1,286	—	—	1,286	50
		合計		—	1,286	—	—	1,286	50

(平成19年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
				土地 (面積千㎡)	建物・構 築物	機械装置 ・運搬具	工具器具 ・備品	合計	
㈱ジェイ・ケイ・ハウス	本社 (福島県 いわき市)	建設事業	—	—	—	—	—	—	11
		その他事業 (サービス)	—	—	—	—	—	—	—
		合計		—	—	—	—	—	11

(平成19年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
				土地 (面積千㎡)	建物・構 築物	機械装置 ・運搬具	工具器具 ・備品	合計	
常興電機㈱	本社 (福島県 いわき市)	建設事業	建設用機器	106,210 (3)	44,999	5,153	2,254	158,617	25
		その他事業 (サービス)	—	—	—	—	—	—	—
		合計		106,210 (3)	44,999	5,153	2,254	158,617	25

(平成19年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
				土地 (面積千㎡)	建物・構 築物	機械装置 ・運搬具	工具器具 ・備品	合計	
地質基礎工業 ㈱	本社 (福島県 いわき市)	建設事業	建設用機器	264,040 (2)	98,999	2,719	4,418	370,177	27
		その他事業 (サービス)	—	—	—	—	—	—	—
		合計		264,040 (2)	98,999	2,719	4,418	370,177	27

(平成19年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
				土地 (面積千㎡)	建物・構 築物	機械装置 ・運搬具	工具器具 ・備品	合計	
㈱茨城サービ スエンジニア リング	本社 (茨城県 北茨城市)	建設事業	—	—	—	—	—	—	33
		その他事業 (サービス)	通信機器	—	17,420	—	—	17,420	8
		全社	通信機器	399,156 (30)	28,966	1,478	1,545	431,147	—
		合計		399,156 (30)	46,386	1,478	1,545	448,567	41

(平成19年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
				土地 (面積千㎡)	建物・構 築物	機械装置 ・運搬具	工具器具 ・備品	合計	
(株)常磐エンジ ニアリング	本社 (福島県 いわき市)	建設事業	建設用機器	296,896 (18)	19,827	5,374	4,483	326,582	34
		その他事業 (サービス)	—	—	—	—	—	—	—
		合計		296,896 (18)	19,827	5,374	4,483	326,582	34

上記の他、主な賃借及びリース資産として以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	賃借料 (千円)	リース料 (千円)		
				土地・建物 (面積千㎡)	機械装置・運搬 具	工具器具・備品	合計
(株)リアルタ イム	本社 (福島県 いわき市)	建設事業	—	— (—)	—	—	—
		その他事業 (サービス)	通信機器	8,613 (0)	34,876	—	34,876
		合計		8,613 (0)	34,876	—	34,876

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	賃借料 (千円)	リース料 (千円)		
				土地・建物 (面積千㎡)	機械装置・運搬 具	工具器具・備品	合計
(株)ジェイ・ ケイ・ハウ ス	本社 (福島県 いわき市)	建設事業	通信機器	1,200 (2)	1,072	1,602	2,675
		その他事業 (サービス)	—	— (—)	—	—	—
		合計		1,200 (2)	1,072	1,602	2,675

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	賃借料 (千円)	リース料 (千円)		
				土地・建物 (面積千㎡)	機械装置・運搬 具	工具器具・備品	合計
常興電機(株)	本社 (福島県 いわき市)	建設事業	通信機器	— (—)	—	2,959	2,959
		その他事業 (サービス)	—	— (—)	—	—	—
		合計		— (—)	—	2,959	2,959

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	賃借料 (千円)	リース料 (千円)		
				土地・建物 (面積千㎡)	機械装置・運搬 具	工具器具・備品	合計
地質基礎工 業(株)	本社 (福島県 いわき市)	建設事業	土地	2,640 (1)	—	—	—
		その他事業 (サービス)	—	— (—)	—	—	—
		合計		2,640 (1)	—	—	—

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	賃借料 (千円)	リース料 (千円)		
				土地・建物 (面積千㎡)	機械装置・運搬 具	工具器具・備品	合計
(株)茨城サー ビスエンジニアリング	本社 (茨城県 北茨城市)	建設事業	—	— (—)	—	—	—
		その他事業 (サービス)	通信機器	— (—)	5,484	1,455	6,939
		合 計		— (—)	5,484	1,455	6,939

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	賃借料 (千円)	リース料 (千円)		
				土地・建物 (面積千㎡)	機械装置・運搬 具	工具器具・備品	合計
(株)常磐エン 지니어リング	本社 (福島県 いわき市)	建設事業	通信機器	— (—)	1,404	6,143	7,547
		その他事業 (サービス)	—	— (—)	—	—	—
		合 計		— (—)	1,404	6,143	7,547

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,000,000
計	29,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	7,850,000	同左	ジャスダック証券取引所	—
計	7,850,000	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成7年8月2日 (注)	600,000	7,850,000	145,800	583,300	380,855	713,355

(注) 有償一般募集

入札による募集

発行株式数 600,000株

発行価格 485円

資本組入額 243円

払込金総額 526,655千円

(5)【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	12	9	52	2	—	829	904	—
所有株式数 (単元)	—	1,920	139	1,749	10	—	4,031	7,849	1,000
所有株式数の 割合(%)	—	24.46	1.77	22.28	0.13	—	51.36	100	—

(注) 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
常磐興産(株)	福島県いわき市常磐藤原町蔵平50	1,000	12.74
常磐開発従業員持株会	福島県いわき市常磐湯本町辰ノ口1番地	509	6.48
(株)常陽銀行	茨城県水戸市南町2丁目-5-5	390	4.97
(株)東邦銀行	福島県福島市大町3番25号	390	4.97
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	390	4.97
常磐共同ガス(株)	福島県いわき市常磐湯本町日渡74-7	300	3.82
(株)秋田銀行	秋田県秋田市山王3丁目2-1	250	3.18
佐藤友一	東京都台東区	190	2.42
菅 榮藏	福島県いわき市	170	2.17
(株)大東銀行	福島県郡山市中町19番1号	150	1.91
計	—	3,739	47.63

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(個)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,849,000	7,849	—
単元未満株式	1,000	—	—
発行済株式総数	7,850,000	—	—
総株主の議決権	—	7,849	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】
該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主への利益還元を経営の最重要政策のひとつと認識しており、経営資源の効率的運用と経営基盤強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主に安定した利益配当を維持し、配当性向30%を目安に業績に応じた利益還元を行なうことを基本方針といたします。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、当期の業績並びに将来の事業展望を勘案いたしまして、1株につき5円の利益配当を実施いたしました。

内部留保資金につきましては、より熾烈化する競争に対処し、業績の向上に資するべく、顧客ニーズに応えうる企業体質の強化を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、平成19年6月28日の定時株主総会決議により、1株当たり配当額5円配当金の総額39百万円となりました。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	180	187	225 ※194	270	255
最低(円)	100	98	141 ※130	170	151

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日より株式会社ジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものとあります。なお、第61期の事業年度別最高・最低株価のうち、※は日本証券業協会の公表のものとあります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	平成18年11月	平成18年12月	平成19年1月	平成19年2月	平成19年3月
最高(円)	218	186	178	184	194	183
最低(円)	154	151	158	165	173	165

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものとあります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会 長		住吉 勝馬	昭和17年4月14日生	昭和41年4月 当社 入社 昭和62年6月 当社 取締役土木部長 平成4年4月 当社 取締役建設本部長 平成4年6月 当社 常務取締役建設本部長 平成7年6月 当社 常務取締役営業本部長 平成9年6月 当社 専務取締役 平成13年4月 当社 専務取締役建設本部長 平成14年6月 当社 代表取締役社長 平成19年6月 当社 代表取締役会長 (現任)	(注) 2	23
代表取締役 社 長		佐川 藤介	昭和22年10月26日生	昭和45年4月 当社 入社 平成4年4月 当社 建設本部建築部長 平成8年6月 当社 取締役営業本部副本部長 平成9年6月 当社 取締役営業本部長 平成14年6月 当社 取締役建設本部長 平成15年4月 当社 常務取締役建設本部長 平成18年4月 当社 専務取締役 平成19年6月 当社 代表取締役社長 (現任)	(注) 2	10
常務取締役	営業本部長	神好 雄治	昭和26年2月26日生	昭和48年3月 (株)福島環境整備センター (現 常磐 開発株) 入社 平成元年4月 同社 営業部長 平成5年4月 当社 営業本部第一営業部長 平成9年6月 当社 取締役営業本部副本部長 平成14年6月 当社 取締役営業本部長 平成18年4月 当社 常務取締役営業本部長 (現 任)	(注) 2	7
常務取締役	環境本部長	市川 久次	昭和26年12月29日生	昭和48年11月 (株)福島環境整備センター (現 常磐 開発株) 入社 平成2年4月 同社 環境対策部長 平成5年4月 当社 環境対策部長 平成10年6月 当社 取締役環境対策部長 平成12年4月 当社 取締役環境本部長 平成18年4月 当社 常務取締役環境本部長 (現 任)	(注) 2	3
取締役	管理本部長	榊原 清隆	昭和26年10月28日生	昭和49年4月 当社 入社 平成3年9月 当社 建設本部事務管理室長 平成8年4月 当社 総務部次長 平成9年6月 当社 管理本部総務部長 平成15年6月 当社 取締役総務部長 平成19年4月 当社 取締役管理本部長 (現任)	(注) 2	7
取締役	建設本部長	吉田 達行	昭和26年12月29日生	昭和50年4月 当社 入社 平成5年4月 当社 建設本部土木部次長 平成11年4月 当社 建設本部土木部長 平成16年4月 当社 経営管理室長 平成18年4月 当社 建設本部長 平成18年6月 当社 取締役建設本部長 (現任)	(注) 2	2
常勤監査役		鈴木 英雄	昭和22年4月20日生	昭和49年11月 (株)福島環境整備センター (現常磐開 発株) 入社 平成3年4月 同社 経営企画室長 平成4年4月 当社 経営企画室長 平成9年6月 当社 管理本部経理部長 平成15年6月 当社 取締役経理部長 平成19年4月 当社 取締役経理担当 平成19年6月 当社 常勤監査役 (現任)	(注) 3	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		田井治 直美	昭和17年7月3日生	昭和41年4月 常磐炭礦(株) (現 常磐興産(株)) 入社 平成元年4月 同社 管理本部経理部次長 平成6年7月 同社 PC事業本部事務部長 平成9年3月 同社 内部監査室長 平成14年6月 同社 常勤監査役 (現任) 当社 監査役 (現任)	(注) 4	0
監査役		鈴木 榮一	昭和26年4月19日生	昭和47年4月 常磐コンクリート工業(株) (現 常磐興産(株)) 入社 平成11年6月 常磐興産(株)取締役PC事業本部長 平成13年6月 同社 常務取締役PC事業本部長 平成14年8月 同社 常務取締役 常磐興産ピーシー(株)代表取締役社長 (現任) 平成16年6月 当社 監査役 (現任)	(注) 5	0
監査役		上本 壽雄	昭和12年10月8日生	昭和37年4月 公認会計士太田哲三事務所 (現新日本監査法人) 入所 昭和59年7月 同監査法人 代表社員 平成15年6月 同監査法人 代表社員 退任 平成17年6月 当社 監査役 (現任)	(注) 4	0
計						65

(注) 1. 監査役 田井治直美・鈴木榮一・上本壽雄は、社外監査役であります。

(注) 2. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

(注) 3. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

(注) 4. 平成17年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

(注) 5. 平成16年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

1. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

連結子会社を含む当社グループのコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、「総親和、総努力により 1.顧客主義 2.品質主義 3.人間主義 を基本として社業の発展を図り社会に貢献する。」との経営理念に基づき、経営の透明性を高め、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制と株主重視の公正な経営システムを構築し、あらゆるステークホルダーの社会的信用を獲得し続け、継続的な成長・発展を目指すためにはコーポレート・ガバナンスを強化・充実させることが重要な施策の一つとして考えております。

2. 会社の機関の内容等

会社の機関の基本説明

①業務執行及び監督機能に係る事項

監督機能を担う取締役会は、平成19年3月31日現在8名（うち社外取締役0名）の取締役で構成されており、月1回を原則に必要に応じて随時開催しており、重要事項の決定及び業務執行状況等の報告を行っております。また、代表取締役社長を業務執行の統括責任者として選任し、代表取締役社長は当社グループ全体、専務取締役は社長を補佐し、各取締役は業務執行に対する監督機能の充実を図っております。

更に、平成17年6月開催の第61回定時株主総会において、取締役の経営責任を明確にし、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を構築するため、取締役の任期を2年から1年とする定款の一部を変更しました。

また、変化の早い経営環境に迅速に対応するため、取締役会の基本方針に基づき、重要案件の意思決定と日常の業務執行を迅速に行うため、代表取締役社長を議長とする経営会議を月2回開催し、業務執行機能の一層の強化を図り、機動的に対応できる体制を整えております。

なお、現監査体制については、社外監査役による経営の監視機能で十分に機能する体制が整っていると考えておりますので、現段階では社外取締役の設置等は検討しておりません。しかしながら、当社としても企業社会全体における客観的視点に立った意見を取り入れ、ニュートラルな外部の目を経営に参画させることにより、より透明度の高い経営を目指すことは重要かつ有益であると認識しており、今後、社外の方で人格、能力、見識に優れた人材がいる場合には、社外取締役として登用することも検討していきたいと考えております。

②監査機能に係る事項

当社は委員会等設置会社ではなく、監査役制度を採用しており、監査機能を担う監査役会は、現在4名の監査役（うち3名は社外監査役）で構成されており、取締役会その他重要な会議に出席するほか、公正・客観的な立場から当社の業務や財産状況の調査により、取締役の職務遂行の監査及び適法性や妥当性の詳細な監査を行い、取締役並びに取締役会に対する経営管理体制の充実を図っております。

監査役と会計監査人の連携状況については、当社は新日本監査法人と監査契約を締結して会計監査を受けておりますが、監査役は会計監査人の監査計画及び日程に基づき、定期的な連絡会等を通じて連携を強化し、会計監査人との間で監査計画の確認を行うとともに、当社及び連結子会社等の監査結果の報告を受けています。また、それぞれの立場で監査業務を実施していく上で、必要がある場合はその都度監査の効率性の観点から、また、会計監査人から重要な懸念事項を事前に報告を受けた場合には経理部門の対応状況を確認し、代表取締役に対応の必要性を助言しているなど、日常的に双方向的な情報の交換を行うことで連携して監査の有効性を高めています。

また、監査役と内部監査部門の連携状況については、内部監査規程に基づき、業務執行が効率的かつ適法に行われることを確保するため、内部監査室（3名体制）は毎事業年度の内部監査計画を立案し、その計画及び日程に基づいて、業務・会計・関係会社監査等を行うとともに監査役に報告及び協議し、その監査結果の情報交換等により連携し監査の有効性を高めています。

なお、人的関係として当社の社外監査役3名のうち2名は、筆頭株主である常磐興産(株)の監査役を、うち1名はその子会社である常磐興産ピーシー(株)の代表取締役社長を兼務しております。また、当社は常磐興産(株)と常磐興産ピーシー(株)からは主に建設工事を請負っておりますが、それらの取引につきましては、市場価格等を勘案して他の取引先と同様に経済合理性に照らした上、公正かつ適正に行っております。

③当社グループの業務執行機能に係る事項

各子会社の経営状況を把握すると同時に、各子会社の業務執行に関わる重要事項について協議し、グループ全体としての迅速かつ機動的な意思決定と戦略調整を行って経営管理体制の充実を図る機関としてグループ経営会議を設置しております。当会議には当社と子会社の取締役及び監査役が全員出席し、定期的（原則月1回）に開催しており、各子会社の代表取締役社長は毎月の営業概況や利益計画の進捗状況及び翌月以降の見通し、課題など経営全般について報告するとともに、グループ経営に関する情報を共有し、必要に応じて各社間で連携を図っております。

3. 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況等

(1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、経営理念のもと、取締役、従業員を含めた行動規範として、またグループ会社の取締役、従業員も含めた行動規範として、企業グループ倫理行動憲章を定め、遵守を図っております。

取締役会については取締役会規程が定められており、その適切な運営が確保されており、月1回これを開催することを原則とし、その他必要に応じて随時開催して取締役間の意思疎通を図るとともに相互に業務執行を監督し、法令定款違反行為を未然に防止しております。取締役が他の取締役の法令違反行為を発見した場合は直ちに監査役及び取締役会に報告し、その是正を図ることになっております。

なお、業務の適正を確保するための体制（5）及び（6）記載の各種制度は取締役の行為にも向けられており、その整備・確立も取締役の法令違反行為の抑制・防止に寄与するものであります。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、文書規程に基づきその保存媒体に応じて適切かつ確実に検索性の高い状態で保存・管理することとし、必要に応じて10年間は閲覧可能な状態を維持しております。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、リスク管理体制の基礎として、リスク管理規程を定め、リスク分野毎のリスクについての管理責任者を決定し、同規程に従ったリスク管理体制を構築するものとします。不測の事態が発生した場合には、リスク管理規程に従い、社長を本部長とする対策本部を設置し、迅速な対応を行い、損害の拡大を防止し、これを最小限に止める体制を整えております。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

① 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を月1回を原則に、必要に応じて適宜臨時に開催しております。

また、会社の重要案件を迅速・十分に審議するため、常勤取締役によって構成される経営会議を月2回開催し、機動的に業務執行ができる体制を整えております。

② 取締役会の決定に基づく業務執行については、組織規程、業務分掌規程、職務権限規程において、それぞれの責任者及びその責任、執行手続きの詳細について定めております。

(5) 使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① コンプライアンス体制の基礎として、企業グループ倫理行動憲章及びコンプライアンス基本規程を定めております。コンプライアンスに関する認識を強化し、企業行動基準を明確にするため、前期中期経営計画より、「経営の基本的考え方」に明示し、業務執行にあたっての判断のガイドラインとして企業倫理・遵法意識を高く持つことを宣言いたしました。具体的には、年度方針策定の拠り所とするとともに、年1回以上開催する経営方針説明会等において、これら社内へのコンプライアンス意識の啓蒙活動と企業グループ倫理行動憲章をはじめとして、コンプライアンスに関わる事項のグループへの周知徹底にあたるとともにその展開に努めております。

社長を委員長とする内部統制委員会を設置し、内部統制システムの構築・維持・向上を推進するものとしております。内部統制委員会のメンバーは、取締役、社外を含めた監査役、当社の顧問弁護士としております。これまでも法律事務所（弁護士）と顧問契約を締結して法務関係についても必要に応じてアドバイスを受けながら法令遵守に留意した経営並びに事業運営を行っておりますが、より専門的かつ客観的な立場から内部統制委員会のメンバーに加わって頂くこととしました。

コンプライアンスの統括部署として、総務部がコンプライアンス体制の整備及び維持を図るものとしており、必要に応じて各担当部署にて、規則・ガイドラインの策定、研修の実施を行うものとしております。

その他社内規程の整備状況につきましては、基本規程をはじめとした各種社内業務全般にわたる必要諸規程をすでに体系的に整備しておりますが、今回、内部統制規程として特に区分し、周知徹底を図ることとしました。今後も法令の改正等に対応し、随時関係規程の整備を実施していくことにより、更なる業務の効率的運営と責任体制の確立を図ってまいります。

また、管理部門の配置状況につきましては、経営管理室・総務部・経理部で構成しており、安全管理・品質管理及び事務全般の統制及び適時開示等を行うとともに、各現業担当部門への管理・牽制機能を確立しております。

- ② 内部監査部門として内部監査室を置き、内部監査規程により実効性のある内部監査を実施するものとしております。
- ③ 取締役は当社における重大な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には直ちに監査役に報告するものとし、遅滞なく経営会議において報告するものとしております。
- ④ 法令違反その他のコンプライアンスに関する事実についての社内通報体制として、内部監査室または当社労働組合を直接の情報受領者とする社内通報システムを整備し、内部通報規程に基づきその運用を行うものとしております。通報者は、当社及びグループ会社の従業員等といたしました。
- ⑤ 監査役は当社の法令遵守体制及び内部者通報システムの運用に問題があると認めるときは、意見を述べると共に、改善策の策定を求めることができるものとしております。

(6) 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ① グループ会社における業務の適正を確保するため、グループ企業全てに適用する行動指針として、企業グループ倫理行動憲章を定め、これを基礎として、グループ各社で諸規程を定めるものとしております。経営管理については、関係会社管理規程に従い、当社への決裁・報告制度による子会社経営の管理を行うものとし、必要に応じてモニタリングを行うものとしております。取締役は、グループ会社において、法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事項を発見した場合には、監査役に報告することとしております。
- ② 財務報告の信頼性を確保し、社会的な信用の維持・向上に資するために必要な内部統制の体制を整備・運用します。
- ③ 子会社が当社からの経営管理、経営指導内容が法令に違反し、その他、コンプライアンス上問題があると認められた場合には、当社監査役に報告することとし、監査役は意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができるものとしております。

(7) 監査役職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ① 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、監査役職務を補助すべき使用人として、当社の使用人から監査役補助者を任命するものとしております。監査役補助者の評価は監査役が行い、監査役補助者の任命、解任、人事異動、賃金等の改定については監査役会の同意を得た上で取締役会が決定することとし、取締役からの独立性を確保するものとしております。
- ② 監査役補助者は業務の執行にかかる役職を兼務しないものとしております。

(10) 役員報酬及び監査報酬の内容

①役員報酬

取締役を支払った報酬	8名	66百万円
監査役を支払った報酬	4名	11百万円
(うち社外監査役)	(3名)	(2百万円)
合計	12名	77百万円

(注1) 取締役の報酬には、退職慰労引当金繰入額が含まれており、使用人兼務取締役3名の使用人給与相当額20百万円は含まれておりません。

(注2) 監査役の報酬には、退職慰労引当金繰入額が含まれております。

②監査報酬

新日本監査法人への公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬15百万円

(注) 上記以外の報酬はありません。

(11) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

(12) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(13) 株主総会決議事項を取締役会で決議できる事項

当社は以下について株主総会の決議によらず、取締役会で決議することができる旨定款に定めております。

①自己の株式を取得することができる旨

(機動的な資本政策を遂行するため)

②中間配当をすることができる旨

(株主への機動的な利益還元をできるようにするため)

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

なお、第62期事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第63期事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び第62期事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）並びに当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）及び第63期事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金預金	※1	1,527,833		1,139,416	
2. 受取手形・完成工事未 収入金等	※6	3,593,523		4,361,342	
3. 販売用不動産		1,426,285		1,383,086	
4. 未成工事支出金		987,840		1,080,089	
5. 不動産事業支出金		—		10,327	
6. 繰延税金資産		49,784		102,859	
7. その他		467,932		890,996	
8. 貸倒引当金		△44,303		△46,402	
流動資産合計		8,008,898	66.4	8,921,716	68.7
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物・構築物	※1	1,166,953		1,286,797	
2. 機械・運搬具・工具 器具・備品		566,797		712,397	
3. 土地	※1 ・3	1,635,427		1,932,300	
4. 減価償却累計額		△934,436		△1,196,354	
有形固定資産合計		2,434,741	20.2	2,735,140	21.1
(2) 無形固定資産		11,147	0.1	12,243	0.1
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	※1	1,390,517		1,131,842	
2. 繰延税金資産		5,219		6,188	
3. その他		248,253		222,645	
4. 貸倒引当金		△42,259		△41,987	
投資その他の資産合計		1,601,731	13.3	1,318,689	10.1
固定資産合計		4,047,620	33.6	4,066,073	31.3
資産合計		12,056,518	100.0	12,987,790	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形・工事未払金等	※6	3,372,691		4,620,856	
2. 短期借入金	※1	2,479,336		2,437,740	
3. 1年以内返済予定の長期借入金	※1	322,690		449,356	
4. 未払法人税等		38,916		66,609	
5. 未成工事受入金		1,113,564		576,714	
6. 賞与引当金		216,048		255,536	
7. 完成工事補償引当金		8,514		8,254	
8. 工事損失引当金		—		17,125	
9. その他		585,316		428,252	
流動負債合計		8,137,077	67.5	8,860,444	68.2
II 固定負債					
1. 長期借入金	※1	412,544		787,033	
2. 繰延税金負債		243,943		141,425	
3. 土地再評価に係る繰延税金負債		159,248		159,248	
4. 退職給付引当金		316,356		210,148	
5. 役員退職慰労引当金		152,955		179,601	
6. 連結調整勘定		96,693		—	
7. 負ののれん	※5	—		71,874	
固定負債合計		1,381,742	11.5	1,549,331	11.9
負債合計		9,518,819	79.0	10,409,776	80.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(少数株主持分)					
少数株主持分		—	—	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※4	583,300	4.8	—	—
II 資本剰余金		731,204	6.1	—	—
III 利益剰余金		1,124,179	9.3	—	—
IV 土地再評価差額金	※3	△261,790	△2.2	—	—
V その他有価証券評価差額 金		360,805	3.0	—	—
資本合計		2,537,698	21.0	—	—
負債、少数株主持分及び 資本合計		12,056,518	100.0	—	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	583,300	4.5
2. 資本剰余金		—	—	731,204	5.6
3. 利益剰余金		—	—	1,324,487	10.2
株主資本合計		—	—	2,638,992	20.3
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	193,347	1.5
2. 土地再評価差額金	※3	—	—	△254,406	△1.9
評価・換算差額等合計		—	—	△61,059	△0.4
III 少数株主持分		—	—	81	0.0
純資産合計		—	—	2,578,014	19.9
負債及び純資産合計		—	—	12,987,790	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)			当連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1. 完成工事高		9,536,538			12,063,723		
2. 環境事業売上高		1,488,613			1,542,653		
3. その他売上高		959,083	11,984,235	100.0	1,022,320	14,628,697	100.0
II 売上原価							
1. 完成工事原価		8,470,005			10,936,339		
2. 環境事業売上原価		1,254,554			1,288,737		
3. その他売上原価		886,327	10,610,886	88.6	876,907	13,101,985	89.6
売上総利益							
完成工事総利益		1,066,533			1,127,383		
環境事業売上総利益		234,059			253,915		
その他売上総利益		72,756	1,373,348	11.4	145,412	1,526,712	10.4
III 販売費及び一般管理費	※1 ・6						
1. 販売費		504,790			410,575		
2. 一般管理費		709,580	1,214,370	10.1	848,542	1,259,117	8.6
営業利益			158,978	1.3		267,594	1.8
IV 営業外収益							
1. 受取利息		542			1,233		
2. 受取配当金		11,802			5,359		
3. 賃貸料収入		6,785			7,642		
4. 仕入割引料		9,403			5,882		
5. 連結調整勘定償却額		41,487			—		
6. 負ののれん償却額		—			41,487		
7. 持分法による投資利益		19,025			—		
8. その他		4,150	93,195	0.8	5,877	67,482	0.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
V 営業外費用					
1. 支払利息		58,366		61,571	
2. 賃貸費用		116		88	
3. その他		7,609	66,092	12,383	74,044
経常利益			186,081		261,032
VI 特別利益					
1. 固定資産売却益	※2	21		—	
2. 投資有価証券売却益		10,728		50	
3. 貸倒引当金戻入益		2,589		4,328	
4. 高圧線下補償金		5,924		—	
5. その他		919	20,182	959	5,338
VII 特別損失					
1. 固定資産売却損	※3	23		12	
2. 固定資産除却損	※4	18,357		2,663	
3. 投資有価証券評価損		—		2,997	
4. 投資有価証券売却損		280		—	
5. 減損損失	※5	126,764		23	
6. 貸倒引当金繰入額		25		—	
7. その他		13	145,464	—	5,697
税金等調整前当期純利益			60,799		260,673
法人税、住民税及び事業税		44,622		67,715	
法人税等調整額		△43,878	743	△53,984	13,731
当期純利益			60,055		246,942

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			730,490
II 資本剰余金増加高			
自己株式処分差益		713	713
III 資本剰余金期末残高			731,204
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			1,009,494
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		60,055	
2. 土地再評価差額金取崩額		93,879	153,935
III 利益剰余金減少高			
配当金		39,250	39,250
IV 利益剰余金期末残高			1,124,179

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	583,300	731,204	1,124,179	2,438,683
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当（注）			△39,250	△39,250
当期純利益			246,942	246,942
土地再評価差額金取崩額			△7,383	△7,383
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）				—
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	200,308	200,308
平成19年3月31日 残高（千円）	583,300	731,204	1,324,487	2,638,992

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	360,805	△261,790	99,015	—	2,537,698
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）					△39,250
当期純利益					246,942
土地再評価差額金取崩額		7,383	7,383		—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△167,458	—	△167,458	81	△167,376
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△167,458	7,383	△160,074	81	40,315
平成19年3月31日 残高（千円）	193,347	△254,406	△61,059	81	2,578,014

（注）平成18年6月定時株主総会における利益処分項目であります。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		60,799	260,673
減価償却費		54,969	74,759
減損損失		126,764	23
連結調整勘定償却額		△41,487	—
のれん償却額及び負ののれん償却額		—	△37,316
貸倒引当金の減少額		△79,080	△1,077
賞与引当金の増加額		52,028	24,078
完成工事補償引当金の減少額		△1,019	△260
工事損失引当金の増加額		—	17,125
退職給付引当金の減少額		△5,710	△116,375
役員退職慰労引当金の増加額		18,843	16,256
受取利息及び受取配当金		△12,344	△6,592
支払利息		58,366	61,571
持分法による投資利益		△19,025	—
投資有価証券評価損		—	2,997
有形固定資産除却損		18,357	2,663
有形固定資産売却損		23	12
無形固定資産売却益		△21	—
投資有価証券売却益		△10,728	△50
投資有価証券売却損		280	—
高圧線下補償金		△5,924	—
売上債権の減(増)額		△114,066	61,484
棚卸資産の減少額		482,260	3,057
未収入金の増加額		△158,307	△301,773
その他の流動資産の増加額		△55,969	△120,942
仕入債務の増加額		418,829	215,993
未成工事受入金の増(減)額		155,142	△536,850

		前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
未払消費税等の増(減)額		42,585	△26,705
未払金の増(減)額		357	△204
未払費用の増加額		7,033	9,492
前受金の増(減)額		△359,921	730
その他の流動負債の増 (減)額		243,930	△155,813
その他		4,549	4,754
小計		881,517	△548,288
利息及び配当金の受取額		18,379	6,592
利息の支払額		△56,985	△62,704
高圧線下補償金の受取額		5,924	—
固定資産除却に伴う支払額		△9,596	△54
法人税等の支払額		△21,848	△45,742
営業活動によるキャッシ ュ・フロー		817,390	△650,196
Ⅱ 投資活動によるキャッシ ュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△18,240	△46,890
定期預金の払戻による収入		240,240	43,323
投資有価証券の取得による 支出		△48,626	△4,002
投資有価証券の売却による 収入		181,554	575
貸付けによる支出		△5,300	△6,436
貸付金の回収による収入		3,293	3,590
有形固定資産の取得による 支出		△310,510	△48,891
有形固定資産の売却による 収入		4	1
無形固定資産の取得による 支出		△720	△3,263

		前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
無形固定資産の売却による収入		270	—
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による 収入	※2	—	163,869
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による 支出	※2	△5,043	—
保険積立金解約による収入		—	33,928
その他		6,690	△133
投資活動によるキャッシュ・フロー		43,613	135,670
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純減少額		△835,664	△161,668
長期借入れによる収入		200,000	700,000
長期借入金の返済による 支出		△263,256	△382,690
配当金の支払額		△39,250	△39,250
財務活動によるキャッシュ・フロー		△938,170	116,392
IV 現金及び現金同等物の減少額		△77,166	△398,133
V 現金及び現金同等物期首 残高		1,527,267	1,450,100
VI 現金及び現金同等物期末 残高	※1	1,450,100	1,051,966

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 5社 非連結子会社数 — 連結子会社名 (株)リアルタイム (株)ジェイ・ケイ・ハウス 地質基礎工業(株) 常興電機(株) (株)茨城サービスエンジニアリング (株)茨城サービスエンジニアリングにつ いては、平成18年2月28日に株式を取得 したことに伴い、当連結会計年度より連 結子会社となりましたが、連結決算日 を取得日とみなしているため、当連結会 計年度は貸借対照表のみを連結して おります。</p>	<p>連結子会社数 6社 非連結子会社数 — 連結子会社名 (株)リアルタイム (株)ジェイ・ケイ・ハウス 地質基礎工業(株) 常興電機(株) (株)茨城サービスエンジニアリング (株)常磐エンジニアリング (株)常磐エンジニアリングにつ いては、平成19年3月1日に株式を取得 したことに伴い、当連結会計年度より 連結子会社となりましたが、連結決算 日を取得日とみなしているため、当 連結会計年度は貸借対照表のみを 連結しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>子会社は「1. 連結の範囲に関する 事項」のとおりすべて連結の範囲に 含めたため非連結子会社はありませ ん。 関連会社であった常磐港運(株)は、 平成18年2月28日に持分のすべて を譲渡したことに伴い、当連結会 計年度より関連会社に該当しない こととなりましたが、連結決算日 をみなし譲渡日として会計処理 を行っております。 当連結会計年度において持分法 適用会社はありません。</p>	<p>子会社は「1. 連結の範囲に関する 事項」のとおりすべて連結の範囲 に含めたため非連結子会社はあり ません。 また、関連会社もなく持分法 適用会社はありません。</p>
3. 連結子会社の事業年度等 に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度 末日は、連結決算日と一致して おります。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券… 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法 (評価差額は全部資本直入法に より処理し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 販売用不動産……個別法に よる原価法 未成工事支出金……個別法に よる原価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券… 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法 (評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左 同左 不動産事業支出金……個別 法による原価法</p>

項目	前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>有形固定資産… 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお主な耐用年数は次のとおりであります。 建物・構築物 2～50年 機械・運搬具・工具器具・備品 2～20年</p> <p>無形固定資産… 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>有形固定資産… 同左</p> <p>無形固定資産… 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金… 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金… 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金… 完成工事に関する瑕疵担保に備えるため、過去の補修実績に将来の補修見込額を加味して計上しております。</p> <p>退職給付引当金… 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(731,102千円)については、10年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>貸倒引当金… 同左</p> <p>賞与引当金… 同左</p> <p>完成工事補償引当金… 同左</p> <p>工事損失引当金… 受注工事に係る将来の損失に備えるため、期末繰越工事のうち将来の損失発生が見込まれ、その損失が合理的に見積もることができる場合に、その損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金… 同左</p>

項目	前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
<p>(4) 完成工事高の計上基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 消費税等の会計処理</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金…</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、長期大型(工期1年以上で工事金額が2億円以上)の工事については工事進行基準を採用しております。ただし、一部の連結子会社は一定の基準に該当する工事について工事進行基準によっております。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は1,898,949千円であります。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分等について連結会計年度中に確定した利益処分等に基づいて作成してあります。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金…</p> <p>同左</p> <p>完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、長期大型(工期1年以上で工事金額が2億円以上)の工事については工事進行基準を採用しております。ただし、一部の連結子会社は一定の基準に該当する工事について工事進行基準によっております。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は1,208,973千円であります。</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)</p>	<p>当連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は126,764千円減少しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は2,577,932千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)</p>	<p>当連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)</p>
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「前受金」(当連結会計年度末の残高は1,149千円)は、負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示することになりました。</p> <p>(連結損益計算書) 「仕入割引料」は、前連結会計年度まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「仕入割引料」の金額は5,041千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん」と表示しております。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」と表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額及び負ののれん償却額」と表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																										
<p>※1. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">153,475</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">706,217</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">869,142</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,748,835</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,347,336千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">306,034</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">406,992</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,060,362</td> </tr> </table> <p>上記の他、当社が出資しているPFI事業の運営会社が、運営資金を銀行団から協調融資を受ける際、担保提供している資産が次のとおりあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,500千円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">1,288千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">65,663</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66,952</td> </tr> </table> <p>※3. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法」によっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">214,696千円</td> </tr> </table> <p>※4. 当社の発行済株式総数は、普通株式7,850,000株であります。</p>	定期預金	20,000千円	建 物	153,475	土 地	706,217	投資有価証券	869,142	計	1,748,835	短期借入金	2,347,336千円	1年以内返済予定の長期借入金	306,034	長期借入金	406,992	計	3,060,362	投資有価証券	2,500千円	受取手形裏書譲渡高	1,288千円	受取手形割引高	65,663	計	66,952	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	214,696千円	<p>※1. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">149,910</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">801,673</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">705,803</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,677,387</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,275,740千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">421,176</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">626,661</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,323,577</td> </tr> </table> <p>上記の他、当社が出資しているPFI事業の運営会社の、銀行団からの協調融資額（2,150,000千円）に、担保提供している資産が次のとおりあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,500千円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">38,975千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,975</td> </tr> </table> <p>※3. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法」によっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">261,164千円</td> </tr> </table> <p>※4. _____</p>	定期預金	20,000千円	建 物	149,910	土 地	801,673	投資有価証券	705,803	計	1,677,387	短期借入金	2,275,740千円	1年以内返済予定の長期借入金	421,176	長期借入金	626,661	計	3,323,577	投資有価証券	2,500千円	受取手形割引高	38,975千円	計	38,975	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	261,164千円
定期預金	20,000千円																																																										
建 物	153,475																																																										
土 地	706,217																																																										
投資有価証券	869,142																																																										
計	1,748,835																																																										
短期借入金	2,347,336千円																																																										
1年以内返済予定の長期借入金	306,034																																																										
長期借入金	406,992																																																										
計	3,060,362																																																										
投資有価証券	2,500千円																																																										
受取手形裏書譲渡高	1,288千円																																																										
受取手形割引高	65,663																																																										
計	66,952																																																										
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																																																										
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	214,696千円																																																										
定期預金	20,000千円																																																										
建 物	149,910																																																										
土 地	801,673																																																										
投資有価証券	705,803																																																										
計	1,677,387																																																										
短期借入金	2,275,740千円																																																										
1年以内返済予定の長期借入金	421,176																																																										
長期借入金	626,661																																																										
計	3,323,577																																																										
投資有価証券	2,500千円																																																										
受取手形割引高	38,975千円																																																										
計	38,975																																																										
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																																																										
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	261,164千円																																																										

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)				
※5. _____	※5. のれん及び負ののれん のれん及び負ののれんは相殺して、固定負債に負ののれんとして計上しています。 相殺前の、のれん及び負ののれんの金額は次のとおりであります。 <table data-bbox="821 398 1364 465"> <tr> <td>のれん</td> <td>16,682千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td>88,556千円</td> </tr> </table>	のれん	16,682千円	負ののれん	88,556千円
のれん	16,682千円				
負ののれん	88,556千円				
※6. _____	※6. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 <table data-bbox="821 698 1364 766"> <tr> <td>受取手形</td> <td>97,831千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>6,000千円</td> </tr> </table>	受取手形	97,831千円	支払手形	6,000千円
受取手形	97,831千円				
支払手形	6,000千円				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)			
※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。		※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。			
項目	販売費 (千円)	一般管理費 (千円)	項目	販売費 (千円)	一般管理費 (千円)
従業員給料手当	237,652	242,744	従業員給料手当	217,836	260,761
賞与引当金繰入額	22,605	33,678	賞与引当金繰入額	26,257	48,347
退職給付引当金繰入額	22,299	29,373	退職給付引当金繰入額	16,355	20,440
役員退職慰労引当金繰入額	—	17,583	役員退職慰労引当金繰入額	—	24,324
貸倒引当金繰入額	35,071	—	貸倒引当金繰入額	1,721	—
※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。		※2.			
無形固定資産	21千円				
計	21				
※3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。		※3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。			
機械・運搬具・工具器具・備品	23千円				
計	23				
※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。		※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。			
建物・構築物	15,704千円				
機械・運搬具・工具器具・備品	2,652				
計	18,357				
※5. 減損損失の内訳は次のとおりであります。		※5. 減損損失の内訳は次のとおりであります。			
用途	種類	場所	件数		
遊休資産	土地	福島県いわき市	7件		
遊休資産	土地	宮城県仙台市	1件		
遊休資産	土地	東京都小金井市	1件		
減損損失を認識した遊休不動産については、個別の物件毎にグルーピングしております。		減損損失を認識した遊休不動産については、個別の物件毎にグルーピングしております。			
時価の下落により上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(126,764千円)として特別損失に計上しました。		時価の下落により上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(23千円)として特別損失に計上しました。			
なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、その評価額は不動産鑑定評価基準及び重要性の低い物件については、相続税評価額に基づいて算定しております。		なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、その評価額は不動産鑑定評価基準及び重要性の低い物件については、相続税評価額に基づいて算定しております。			
※6. 研究開発費の総額		※6. 研究開発費の総額			
一般管理費に含まれる研究開発費	2,010千円	一般管理費に含まれる研究開発費	1,645円		

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	7,850	—	—	7,850
合計	7,850	—	—	7,850
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	39,250	5	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	39,250	利益剰余金	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)																																																				
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>平成18年3月31日現在</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,527,833千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△60,840千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期積金</td> <td style="text-align: right;">△16,893千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,450,100千円</td> </tr> </table> <p>※2. 株式取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに(株)茨城サービスエンジニアリングを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>(株)茨城サービスエンジニアリング</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">966,585千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">375,184</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,092,777</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△123,428</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">20,852</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">△4,373</td> </tr> <tr> <td>(株)茨城サービスエンジニアリング株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">142,044</td> </tr> <tr> <td>(株)茨城サービスエンジニアリング現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">137,000</td> </tr> <tr> <td>差引：(株)茨城サービスエンジニアリング取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△5,043</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,527,833千円	預入期間が3か月を超える定期預金	△60,840千円	預入期間が3か月を超える定期積金	△16,893千円	現金及び現金同等物	1,450,100千円	流動資産	966,585千円	固定資産	375,184	流動負債	△1,092,777	固定負債	△123,428	連結調整勘定	20,852	関係会社株式	△4,373	(株)茨城サービスエンジニアリング株式の取得価額	142,044	(株)茨城サービスエンジニアリング現金及び現金同等物	137,000	差引：(株)茨城サービスエンジニアリング取得による支出	△5,043	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>平成19年3月31日現在</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,139,416千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△70,110千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期積金</td> <td style="text-align: right;">△17,340千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,051,966千円</td> </tr> </table> <p>※2. 株式取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに(株)常磐エンジニアリングを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>(株)常磐エンジニアリング</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,076,519千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">349,078</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,188,262</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△204,808</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">△12,496</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△81</td> </tr> <tr> <td>(株)常磐エンジニアリング株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,950</td> </tr> <tr> <td>(株)常磐エンジニアリング現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">183,819</td> </tr> <tr> <td>差引：(株)常磐エンジニアリング取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">163,869</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,139,416千円	預入期間が3か月を超える定期預金	△70,110千円	預入期間が3か月を超える定期積金	△17,340千円	現金及び現金同等物	1,051,966千円	流動資産	1,076,519千円	固定資産	349,078	流動負債	△1,188,262	固定負債	△204,808	負ののれん	△12,496	少数株主持分	△81	(株)常磐エンジニアリング株式の取得価額	19,950	(株)常磐エンジニアリング現金及び現金同等物	183,819	差引：(株)常磐エンジニアリング取得による収入	163,869
現金及び預金勘定	1,527,833千円																																																				
預入期間が3か月を超える定期預金	△60,840千円																																																				
預入期間が3か月を超える定期積金	△16,893千円																																																				
現金及び現金同等物	1,450,100千円																																																				
流動資産	966,585千円																																																				
固定資産	375,184																																																				
流動負債	△1,092,777																																																				
固定負債	△123,428																																																				
連結調整勘定	20,852																																																				
関係会社株式	△4,373																																																				
(株)茨城サービスエンジニアリング株式の取得価額	142,044																																																				
(株)茨城サービスエンジニアリング現金及び現金同等物	137,000																																																				
差引：(株)茨城サービスエンジニアリング取得による支出	△5,043																																																				
現金及び預金勘定	1,139,416千円																																																				
預入期間が3か月を超える定期預金	△70,110千円																																																				
預入期間が3か月を超える定期積金	△17,340千円																																																				
現金及び現金同等物	1,051,966千円																																																				
流動資産	1,076,519千円																																																				
固定資産	349,078																																																				
流動負債	△1,188,262																																																				
固定負債	△204,808																																																				
負ののれん	△12,496																																																				
少数株主持分	△81																																																				
(株)常磐エンジニアリング株式の取得価額	19,950																																																				
(株)常磐エンジニアリング現金及び現金同等物	183,819																																																				
差引：(株)常磐エンジニアリング取得による収入	163,869																																																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具 ・工具器具・備品</td> <td style="text-align: center;">369,941</td> <td style="text-align: center;">190,778</td> <td style="text-align: center;">179,163</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械・運搬具 ・工具器具・備品	369,941	190,778	179,163	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具 ・工具器具・備品</td> <td style="text-align: center;">390,518</td> <td style="text-align: center;">218,777</td> <td style="text-align: center;">171,740</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: center;">4,578</td> <td style="text-align: center;">1,602</td> <td style="text-align: center;">2,976</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">395,096</td> <td style="text-align: center;">220,380</td> <td style="text-align: center;">174,716</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械・運搬具 ・工具器具・備品	390,518	218,777	171,740	無形固定資産 (ソフトウェア)	4,578	1,602	2,976	合計	395,096	220,380	174,716
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
機械・運搬具 ・工具器具・備品	369,941	190,778	179,163																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
機械・運搬具 ・工具器具・備品	390,518	218,777	171,740																						
無形固定資産 (ソフトウェア)	4,578	1,602	2,976																						
合計	395,096	220,380	174,716																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																								
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">59,991千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">125,028千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">185,019千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	59,991千円	1年超	125,028千円	合計	185,019千円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">48,094千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">132,409千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">180,503千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	48,094千円	1年超	132,409千円	合計	180,503千円												
1年内	59,991千円																								
1年超	125,028千円																								
合計	185,019千円																								
1年内	48,094千円																								
1年超	132,409千円																								
合計	180,503千円																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																								
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">68,465千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">61,383千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6,790千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	68,465千円	減価償却費相当額	61,383千円	支払利息相当額	6,790千円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">72,454千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">65,658千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7,177千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	72,454千円	減価償却費相当額	65,658千円	支払利息相当額	7,177千円												
支払リース料	68,465千円																								
減価償却費相当額	61,383千円																								
支払利息相当額	6,790千円																								
支払リース料	72,454千円																								
減価償却費相当額	65,658千円																								
支払利息相当額	7,177千円																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																								
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																								
	(6) オペレーティングリース取引																								
	未経過リース料																								
	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">652千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,065千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,717千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	652千円	1年超	2,065千円	合計	2,717千円																		
1年内	652千円																								
1年超	2,065千円																								
合計	2,717千円																								
(減損損失について)	(減損損失について)																								
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左																								

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成18年3月31日）			当連結会計年度（平成19年3月31日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1) 株式	754,603	1,368,819	614,216	684,459	1,045,237	360,777
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	754,603	1,368,819	614,216	684,459	1,045,237	360,777
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1) 株式	3,139	2,640	△499	87,123	69,589	△17,533
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	3,139	2,640	△499	87,123	69,589	△17,533
合計		757,742	1,371,459	613,716	771,583	1,114,827	343,244

(注) 当連結会計年度において、有価証券について1,399千円（その他有価証券で時価のある株式1,399千円）減損処理を行っております。

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）			当連結会計年度 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）		
売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
44,454	8,137	280	575	50	—

5. 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成18年3月31日）	当連結会計年度（平成19年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	
その他有価証券		
非上場株式	19,058	17,014

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

デリバティブ取引を行っておりませんので該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

デリバティブ取引を行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、退職一時金制度及び総合設立型厚生年金基金制度を設けております。また、一部の連結子会社におきましては、中小企業退職金共済制度を設けております。適格退職年金制度は、年金契約非対象者を除く全ての従業員について全部を移行しております。</p> <p>年金契約非対象者とは、退職年金非契約者（年齢23才未満及び勤続年数4年未満の者）、準社員、嘱託員であります。準社員、嘱託員は、退職一時金制度を採用しております。</p> <p>また、総合設立型厚生年金基金制度は、地質基礎工業(株)及び常興電機(株)で採用しており、この制度は、同業者団体の年金制度であります。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、退職一時金制度及び総合設立型厚生年金基金制度を設けております。また、一部の連結子会社におきましては、中小企業退職金共済制度を設けております。適格退職年金制度は、年金契約非対象者を除く全ての従業員について全部を移行しております。</p> <p>年金契約非対象者とは、退職年金非契約者（年齢23才未満及び勤続年数4年未満の者）、準社員、嘱託員であります。準社員、嘱託員は、退職一時金制度を採用しております。</p> <p>また、総合設立型厚生年金基金制度は、地質基礎工業(株)及び常興電機(株)で採用しており、この制度は、同業者団体の年金制度であります。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p>
千円	千円
(1)退職給付債務	△1,329,200
(2)年金資産	980,380
(3)未積立退職給付債務 (1)+(2)	△348,819
(4)会計基準変更時差異の未処理額	198,597
(5)未認識数理計算上の差異	△79,950
(6)未認識過去勤務債務(債務の減額)	△86,182
(7)連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	△316,356
(8)前払年金費用	—
(9)退職給付引当金	△316,356
(注) 1. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	(注) 1. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
2. 総合設立型厚生年金基金は、自社の拠出額に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付債務の計算には、含めておりません。	2. 総合設立型厚生年金基金は、自社の拠出額に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付債務の計算には、含めておりません。
なお、掛金拠出割合により計算した年金資産額は、251,120千円であります。	なお、掛金拠出割合により計算した年金資産額は、260,135千円であります。

前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)																																																				
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 勤務費用</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">63,672千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">15,024</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益 (減算)</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">48,946</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">14,174</td> </tr> <tr> <td>(6) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△11,887</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(7) 退職給付費用</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">129,931</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。</p> <p>(注) 2. 上記退職給付費用以外に厚生年金基金及び中小企業退職金共済制度への掛金拠出額として19,162千円を退職給付費用として計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 割引率</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年(定率法、翌連結会計年度から費用処理)</td> </tr> <tr> <td>(5) 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年(均等額を費用処理)</td> </tr> <tr> <td>(6) 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年(定額法)</td> </tr> </table>	(1) 勤務費用	63,672千円	(2) 利息費用	15,024	(3) 期待運用収益 (減算)	—	(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	48,946	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	14,174	(6) 過去勤務債務の費用処理額	△11,887	(7) 退職給付費用	129,931	(1) 割引率	1.5%	(2) 期待運用収益率	0.0%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年(定率法、翌連結会計年度から費用処理)	(5) 会計基準変更時差異の処理年数	10年(均等額を費用処理)	(6) 過去勤務債務の処理年数	10年(定額法)	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 勤務費用</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">64,200千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">16,114</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益 (減算)</td> <td style="text-align: right;">8,013</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">48,946</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△16,469</td> </tr> <tr> <td>(6) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△11,887</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(7) 退職給付費用</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">92,890</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。</p> <p>(注) 2. 上記退職給付費用以外に厚生年金基金及び中小企業退職金共済制度への掛金拠出額として19,309千円を退職給付費用として計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 割引率</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年(定率法、翌連結会計年度から費用処理)</td> </tr> <tr> <td>(5) 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年(均等額を費用処理)</td> </tr> <tr> <td>(6) 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年(定額法)</td> </tr> </table>	(1) 勤務費用	64,200千円	(2) 利息費用	16,114	(3) 期待運用収益 (減算)	8,013	(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	48,946	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	△16,469	(6) 過去勤務債務の費用処理額	△11,887	(7) 退職給付費用	92,890	(1) 割引率	1.5%	(2) 期待運用収益率	1.0%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年(定率法、翌連結会計年度から費用処理)	(5) 会計基準変更時差異の処理年数	10年(均等額を費用処理)	(6) 過去勤務債務の処理年数	10年(定額法)
(1) 勤務費用	63,672千円																																																				
(2) 利息費用	15,024																																																				
(3) 期待運用収益 (減算)	—																																																				
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	48,946																																																				
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	14,174																																																				
(6) 過去勤務債務の費用処理額	△11,887																																																				
(7) 退職給付費用	129,931																																																				
(1) 割引率	1.5%																																																				
(2) 期待運用収益率	0.0%																																																				
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																				
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年(定率法、翌連結会計年度から費用処理)																																																				
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	10年(均等額を費用処理)																																																				
(6) 過去勤務債務の処理年数	10年(定額法)																																																				
(1) 勤務費用	64,200千円																																																				
(2) 利息費用	16,114																																																				
(3) 期待運用収益 (減算)	8,013																																																				
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	48,946																																																				
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	△16,469																																																				
(6) 過去勤務債務の費用処理額	△11,887																																																				
(7) 退職給付費用	92,890																																																				
(1) 割引率	1.5%																																																				
(2) 期待運用収益率	1.0%																																																				
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																				
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年(定率法、翌連結会計年度から費用処理)																																																				
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	10年(均等額を費用処理)																																																				
(6) 過去勤務債務の処理年数	10年(定額法)																																																				

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
工事未払金 5,402千円	投資有価証券 17,625千円
賞与引当金 79,243	賞与引当金 101,631
貸倒引当金 30,064	貸倒引当金 5,844
退職給付引当金 121,683	退職給付引当金 81,571
役員退職慰労引当金 52,929	役員退職慰労引当金 70,372
未払費用 13,957	未払費用 22,699
その他 158,596	繰越欠損金 36,082
繰延税金資産小計 461,878	その他 163,198
評価性引当額 △406,873	繰延税金資産小計 499,025
繰延税金資産合計 55,004	評価性引当額 △389,977
繰延税金負債	繰延税金資産合計 109,048
土地再評価に係る繰延税金負債 △159,248	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 △243,943	土地再評価に係る繰延税金負債 △159,248
繰延税金負債合計 △403,192	その他有価証券評価差額金 △141,425
繰延税金資産純額 △348,188	繰延税金負債合計 △300,674
	繰延税金資産純額 △191,625
当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産－繰延税金資産 49,784千円	流動資産－繰延税金資産 102,859千円
固定資産－繰延税金資産 5,219	固定資産－繰延税金資産 6,188
流動負債－繰延税金負債 —	流動負債－繰延税金負債 —
固定負債－繰延税金負債 243,943	固定負債－繰延税金負債 141,425
固定負債－土地再評価に係る繰延税金負債 159,248	固定負債－土地再評価に係る繰延税金負債 159,248
2 法定実効税率と税効果会計適用後法人税等の負担率との差異原因 (%)	2 法定実効税率と税効果会計適用後法人税等の負担率との差異原因 (%)
法定実効税率 (調整) 40.4	法定実効税率 (調整) 40.4
交際費等永久に損金に算入されない項目 14.2	交際費等永久に損金に算入されない項目 4.4
受取配当等永久に益金に算入されない項目 △7.5	受取配当等永久に益金に算入されない項目 △2.5
住民税均等割額 10.8	住民税均等割額 2.5
連結調整勘定償却による影響額 △27.5	のれん及び負ののれん償却による影響額 △5.7
連結子会社と親会社の実効税率差による影響額 △3.0	連結子会社と親会社の実効税率差による影響額 △1.4
持分法投資利益による影響額 28.3	過年度法人税額の修正 △1.4
評価性引当による期末繰延税金資産の減額修正 △65.9	評価性引当による期末繰延税金資産の減額修正 △34.2
関係会社間取引の相殺消去 11.1	関係会社間取引の相殺消去 3.8
その他 0.3	その他 △0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率 1.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率 5.2

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別のセグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	建設事業 (千円)	環境事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	9,536,538	1,488,613	431,393	527,690	11,984,235	—	11,984,235
(2)セグメント間の内部売上高	2,854	52,553	1,705	72,295	129,407	(129,407)	—
計	9,539,392	1,541,166	433,099	599,985	12,113,643	(129,407)	11,984,235
営業費用	8,779,828	1,294,271	426,341	628,176	11,128,618	696,638	11,825,257
営業損益	759,563	246,895	6,757	(28,191)	985,025	(826,046)	158,978
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	5,630,424	555,529	1,486,673	243,954	7,916,581	4,139,937	12,056,518
減価償却費	18,624	24,438	—	—	43,062	11,906	54,969
減損損失	—	—	—	—	—	126,764	126,764
資本的支出	7,089	33,818	—	—	40,907	270,322	311,230

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	建設事業 (千円)	環境事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	12,063,723	1,542,653	140,382	881,938	14,628,697	—	14,628,697
(2)セグメント間の内部売上高	1,105	43,404	—	53,251	97,761	(97,761)	—
計	12,064,828	1,586,058	140,382	935,189	14,726,458	(97,761)	14,628,697
営業費用	11,237,654	1,320,447	126,644	902,363	13,587,109	773,993	14,361,102
営業損益	827,173	265,611	13,737	32,826	1,139,348	(871,754)	267,594
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	7,513,525	578,032	1,432,843	277,120	9,801,521	3,186,268	12,987,790
減価償却費	20,230	34,582	—	1,080	55,893	18,866	74,759
減損損失	—	—	—	—	—	23	23
資本的支出	16,948	30,637	—	1,300	48,885	3,269	52,155

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な内容

建設事業 : 事務所・庁舎、宿泊施設、店舗、娯楽施設、工場・発電所、倉庫・流通施設、住宅、教育・研究・文化施設、医療・福祉施設、浄排水処理施設、治山・治水、上・下水道、土地造成、道路、法面保護、造園植栽工事などの設計・施工及び請負、消火施設工事の設計・監理・施工並びに請負・維持管理、鋼構造物の製造及び各種機械器具設置工事の請負

環境事業 : 環境関係測定分析、作業環境測定、環境調査、燃料分析、水質分析、食品衛生検査、土質試験、ビル管理、浄排水処理施設維持管理、電気・空調・給排水・衛生設備維持管理、産業廃棄物中間処理

不動産事業 : 住宅及び宅地の販売、不動産の仲介

その他事業 : 警備、防犯・防災機器器具・介護用品機器の販売・レンタル、居宅介護支援・サービス、建築機器の販売、造園緑地維持管理

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は800,087千円及び845,521千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の総務、経理等の本社部内に係る費用であります。

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,735,325千円及び3,839,445千円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において海外売上高はないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼務等 (名)	事業上の関係				
法人主要株主	常磐興産(株)	福島県いわき市	10,221,050	観光事業 不動産開発事業 他	(被所有) 直接 14.23	2	観光施設等建設工事請負他	建設工事の請負他	349,452	受取手形	69,204
										完成工事未収入金	78,187
										売掛金	610
								建設工事の材料の仕入	209,836	支払手形	50,000
										工事未払金	42,112
										未払金	717
								有価証券の売却額	137,100	-	-
有価証券の売却益	2,591	-	-								
有価証券の取得	142,044	-	-								

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 取引については、価格及び支払条件ともに当社と関連を有しない一般取引先と同様の条件となっております。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼務等 (名)	事業上の関係				
関連会社	常磐港運(株)	福島県いわき市	64,975	貨物運送・自動車整備業 他	(所有) 直接 46.17	1	当社請負工事の材料の仕入	当社請負工事の材料の仕入	19,756	支払手形 工事未払金 未払金	6,000 1,231 1,215

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 取引については、価格及び支払条件ともに当社と関連を有しない一般取引先と同様の条件となっております。
 3. 当連結会計年度に全株式を売却したことにより、関連会社でなくなったため、取引金額は関連会社であった期間中の取引金額を記載しております。なお、期末残高については関連会社でなくなった時点の残高を記載しております。

当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼務等 (名)	事業上の関係				
法人主要株主	常磐興産(株)	福島県いわき市	10,221,050	観光事業 不動産開発事業 他	(被所有) 直接 12.74	2	観光施設等建設工事請負他	建設工事の請負他	747,650	受取手形	120,681
										完成工事未収入金	511,168
										売掛金	2,505
								建設工事の材料の仕入	108,514	支払手形	25,049
										工事未払金	28,204
										未払金	306

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引については、価格及び支払条件ともに当社と関連を有しない一般取引先と同様の条件となっております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	
1株当たり純資産額	323.27円	1株当たり純資産額	328.40円
1株当たり当期純利益	7.65円	1株当たり当期純利益	31.46円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	60,055	246,942
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	60,055	246,942
普通株式の期中平均株式数(株)	7,847,989	7,850,000

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,479,336	2,437,740	2.0	—
1年以内に返済予定の長期借入金	322,690	449,356	1.9	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	412,544	787,033	1.9	平成24年
合計	3,214,570	3,674,129	—	—

(注) 平均利率を算定する際の利率及び残高は期末のものを使用しております。

長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	414,457	281,756	45,372	45,448

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金預金		1,121,041		471,617		
2. 受取手形	※7	148,715		262,915		
3. 完成工事未収入金		2,345,636		2,013,332		
4. 売掛金		275,545		359,719		
5. 販売用不動産		1,422,802		1,379,603		
6. 未成工事支出金		582,864		556,652		
7. 短期貸付金		5,670		5,860		
8. 前払費用		13,488		16,385		
9. 未収入金		249,831		555,060		
10. 仮払金		80,809		220,354		
11. 繰延税金資産		42,019		67,949		
12. その他		44,418		35,656		
13. 貸倒引当金		△32,470		△33,983		
流動資産合計		6,300,373	64.7	5,911,124	65.2	
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物		574,351		575,321		
減価償却累計額		120,525	453,826	135,662	439,658	
2. 構築物		113,566		112,524		
減価償却累計額		59,917	53,649	64,743	47,780	
3. 機械装置		114,831		110,331		
減価償却累計額		98,217	16,614	95,777	14,553	
4. 車両運搬具		45,425		50,546		
減価償却累計額		37,935	7,489	39,275	11,271	
5. 工具器具・備品		258,826		266,566		
減価償却累計額		206,402	52,423	214,623	51,942	
6. 土地	※4		1,061,967		1,061,944	
有形固定資産合計			1,645,971		1,627,151	18.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1. 特許権		123		35	
2. 商標権		155		91	
3. 電話加入権		4,138		4,138	
4. ソフトウェア		—		270	
無形固定資産合計		4,418	0.0	4,535	0.0
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	※1	1,317,170		1,059,128	
2. 関係会社株式		332,603		352,553	
3. 出資金		19,360		19,360	
4. 長期貸付金		50		—	
5. 従業員に対する長期 貸付金		8,727		10,295	
6. 破産債権・更生債権 等		16,685		15,478	
7. 長期前払費用		10,281		6,037	
8. ゴルフ会員権		85,100		85,100	
9. その他		45,283		11,514	
10. 貸倒引当金		△41,461		△40,454	
投資その他の資産合計		1,793,800	18.4	1,519,013	16.8
固定資産合計		3,444,189	35.3	3,150,700	34.8
資産合計		9,744,563	100.0	9,061,824	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	※7	860,177		918,198	
2. 工事未払金		1,897,699		1,836,351	
3. 短期借入金	※1	2,020,000		1,810,000	
4. 1年以内返済予定の長期借入金	※1 ・6	248,030		405,500	
5. 未払金		85,708		48,583	
6. 未払法人税等		32,028		25,252	
7. 未払費用		42,473		38,645	
8. 未成工事受入金		937,094		500,880	
9. 預り金		22,283		24,004	
10. 賞与引当金		141,605		151,494	
11. 完成工事補償引当金		8,280		7,850	
12. 工事損失引当金		—		17,125	
13. 仮受金		241,669		109,239	
14. その他		1,370		612	
流動負債合計		6,538,419	67.1	5,893,737	65.0
II 固定負債					
1. 長期借入金	※1 ・6	345,500		537,000	
2. 繰延税金負債		233,022		132,144	
3. 土地再評価に係る繰延税金負債		159,248		159,248	
4. 退職給付引当金		259,058		160,959	
5. 役員退職慰労引当金		86,241		98,645	
固定負債合計		1,083,071	11.1	1,087,997	12.0
負債合計		7,621,491	78.2	6,981,734	77.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)			当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資本の部)							
I 資本金	※3		583,300	6.0		—	—
II 資本剰余金							
資本準備金		713,355			—		
資本剰余金合計			713,355	7.3		—	—
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		145,825			—		
2. 任意積立金							
別途積立金		400,000			—		
3. 当期末処分利益		198,617			—		
利益剰余金合計			744,442	7.6		—	—
IV 土地再評価差額金	※4		△261,790	△2.6		—	—
V その他有価証券評価差額金			343,765	3.5		—	—
資本合計			2,123,072	21.8		—	—
負債資本合計			9,744,563	100.0		—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	583,300	6.4
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		713,355	
資本剰余金合計		—	—	713,355	7.9
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		145,825	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		—		500,000	
繰越利益剰余金		—		203,370	
利益剰余金合計		—	—	849,195	9.4
株主資本合計		—	—	2,145,850	23.7
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		—	—	188,645	2.1
2. 土地再評価差額金	※4	—	—	△254,406	△2.8
評価・換算差額等合計		—	—	△65,761	△0.7
純資産合計		—	—	2,080,089	23.0
負債及び純資産合計		—	—	9,061,824	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)			当事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1. 完成工事高		7,946,740			8,243,164		
2. 環境事業売上高		1,503,701			1,549,681		
3. その他売上高		404,313	9,854,755	100.0	196,529	9,989,375	100.0
II 売上原価							
1. 完成工事原価		7,262,608			7,610,825		
2. 環境事業売上原価		1,259,093			1,295,268		
3. その他売上原価		404,299	8,926,000	90.6	174,545	9,080,638	90.9
売上総利益							
完成工事総利益		684,132			632,338		
環境事業売上総利益		244,607			254,413		
その他売上総利益		14	928,754	9.4	21,984	908,736	9.1
III 販売費及び一般管理費							
1. 役員報酬		43,645			65,590		
2. 従業員給料手当		276,509			259,174		
3. 従業員賞与手当		29,727			28,455		
4. 賞与引当金繰入額		41,287			44,149		
5. 退職給付引当金繰入額		31,423			21,293		
6. 役員退職慰労引当金繰入額		11,112			12,403		
7. 法定福利費		56,763			54,516		
8. 福利厚生費		12,954			9,885		
9. 修繕維持費		2,808			2,270		
10. 事務用品費		4,546			4,878		
11. 通信交通費		36,999			37,418		
12. 動力用水光熱費		7,852			7,602		
13. 調査研究費	※4	2,010			1,645		

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)			当事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
14. 広告宣伝費	※1	2,571			2,539		
15. 営業債権貸倒引当金繰入額		34,715			120		
16. 貸倒損失		41,073			—		
17. 交際費		15,480			16,027		
18. 寄付金		2,591			3,943		
19. 地代家賃		7,299			8,558		
20. 減価償却費		12,094			15,578		
21. 租税公課		37,033			37,562		
22. 保険料		5,355			5,541		
23. 雑費		84,230	800,087	8.1	94,174	733,329	7.3
営業利益			128,667	1.3		175,406	1.8
IV 営業外収益							
1. 受取利息		517			966		
2. 受取配当金		22,427			27,964		
3. 賃貸料収入		6,007			7,061		
4. その他		1,922	30,875	0.3	2,035	38,027	0.3
V 営業外費用							
1. 支払利息		55,732			50,032		
2. 賃貸費用		116			88		
3. 貸倒引当金繰入額		—			2,500		
4. その他		8,305	64,154	0.6	10,193	62,815	0.6
経常利益			95,387	1.0		150,618	1.5
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益	65,849			50			
2. 貸倒引当金戻入益	2,446			2,113			
3. 高圧線下補償金	5,924	74,220	0.7	—	2,163	0.0	

完成工事原価報告書

		前事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)		当事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		995,626	13.7	1,011,692	13.3
II 労務費		40,037	0.6	7,460	0.1
III 外注費		5,301,645	73.0	5,718,703	75.1
IV 経費		925,298	12.7	872,968	11.5
(うち人件費)		(726,522)	(10.0)	(701,707)	(9.2)
計		7,262,608	100.0	7,610,825	100.0

(注) 原価計算の方法は個別原価計算であります。

環境事業売上原価報告書

		前事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)		当事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		300,251	23.8	263,857	20.4
II 労務費		108,895	8.6	10,838	0.8
III 外注費		379,760	30.2	427,722	33.0
IV 経費		470,186	37.4	592,849	45.8
(うち人件費)		(267,110)	(21.2)	(390,288)	(30.1)
計		1,259,093	100.0	1,295,268	100.0

(注) 原価計算の方法は総合原価計算であります。

その他売上原価報告書

		前事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)		当事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 土地代		392,924	97.2	51,066	29.3
II 材料費		2,109	0.5	23,056	13.2
III 労務費		813	0.2	8	0.0
IV 外注費		2,049	0.5	67,654	38.8
V 経費		11,690	2.9	32,759	18.7
(うち人件費)		(9,766)	(2.4)	(31,243)	(17.9)
VI 他勘定振替高		△5,288	△1.3	—	—
計		404,299	100.0	174,545	100.0

(注) 原価計算の方法は総合原価計算であります。

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			198,617
II 利益処分額			
1. 株主配当金 (1株につき)		39,250 (5円)	
2. 任意積立金 別途積立金		100,000	139,250
III 次期繰越利益			59,367

株主資本等変動計算書

当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日 残高 (千円)	583,300	713,355	713,355	145,825	400,000	198,617	744,442	2,041,097
事業年度中の変動額								
別途積立金の積立(注)					100,000	△100,000	—	—
剰余金の配当(注)						△39,250	△39,250	△39,250
当期純利益						151,387	151,387	151,387
土地再評価差額金取崩額						△7,383	△7,383	△7,383
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)							—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	100,000	4,753	104,753	104,753
平成19年3月31日 残高 (千円)	583,300	713,355	713,355	145,825	500,000	203,370	849,195	2,145,850

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	343,765	△261,790	81,975	2,123,072
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立(注)			—	—
剰余金の配当(注)			—	△39,250
当期純利益			—	151,387
土地再評価差額金取崩額		7,383	7,383	—
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△155,119	—	△155,119	△155,119
事業年度中の変動額合計 (千円)	△155,119	7,383	△147,736	△42,982
平成19年3月31日 残高 (千円)	188,645	△254,406	△65,761	2,080,089

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	当事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	子会社及び関連会社株式…………… 移動平均法による原価法 その他有価証券…………… 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処 理し、売却原価は移動平均法により算 定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社及び関連会社株式…………… 同左 その他有価証券…………… 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 同左
2. 棚卸資産の評価基準及び 評価方法	販売用不動産…………… 個別法による原価法 未成工事支出金…………… 個別法による原価法	販売用不動産…………… 同左 未成工事支出金…………… 同左
3. 固定資産の減価償却の方 法	有形固定資産……………定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得 した建物(附属設備を除く)について は、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物 2～47年 構築物 3～50年 機械装置 3～17年 車両運搬具 2～7年 工具器具・備品 2～20年 無形固定資産……………定額法 長期前払費用……………定額法	有形固定資産…………… 同左 無形固定資産……………定額法 なお、自社利用のソフトウェアについ ては、社内における利用可能期間(5 年)に基づいております。 長期前払費用……………同左
4. 引当金の計上基準	貸倒引当金…………… 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備え るため、一般債権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等特定の債権につ いては、個別に回収可能性を勘案し、回 収不能見込額を計上しております。 賞与引当金…………… 従業員に対して支給する賞与の支出に 備えるため、支給見込額を計上してあり ます。	貸倒引当金…………… 同左 賞与引当金…………… 同左

項目	前事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	当事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
	<p>完成工事補償引当金…………… 完成工事に関する瑕疵担保に備えるため、過去の補修実績に将来の補修見込額を加味して計上しております。</p> <p>—————</p> <p>退職給付引当金…………… 従業員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(693,607千円)については、10年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金…………… 役員の退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>完成工事補償引当金…………… 同左</p> <p>工事損失引当金…………… 受注工事に係る将来の損失に備えるため、期末繰越工事のうち将来の損失発生が見込まれ、その損失が合理的に見積もることができる場合に、その損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金…………… 同左</p> <p>役員退職慰労引当金…………… 同左</p>
5. 完成工事高の計上基準	<p>完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、長期大型(工期1年以上で工事金額が2億円以上)の工事については工事進行基準を採用しております。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は1,867,649千円であります。</p>	<p>同左</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は1,151,590千円であります。</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
7. 消費税等の会計処理	<p>税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は94,535千円減少しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は2,080,089千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	当事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
<p>(貸借対照表) 前期まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「仮受金」は、当期において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前期末の「仮受金」は、2,986千円であります。</p>	<p>-----</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																						
<p>※1のうち担保に供されている資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>担保提供資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">854,996千円</td> </tr> <tr> <td>担保付債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,020,000千円</td> </tr> <tr> <td> 1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">248,030</td> </tr> <tr> <td> 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">345,500</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,613,530</td> </tr> </table> <p>上記の他、当社が出資しているPFI事業の運営会社が、運営資金を銀行団から協調融資を受ける際、担保提供している資産が次のとおりあります。</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,500千円</td> </tr> </table> <p>2. 保証債務</p> <p>下記会社に対して銀行借入金について保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>(株)茨城サービスエンジニアリング</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)リアルタイム</td> <td style="text-align: right;">2,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,000</td> </tr> </table> <p>※3. 当社が発行する株式の総数</p> <table border="0"> <tr> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">29,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式の総数</td> <td style="text-align: right;">普通株式 7,850,000株</td> </tr> </table> <p>※4.</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法」によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <table border="0"> <tr> <td>おける時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">214,696千円</td> </tr> </table> <p>5. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は343,765千円であります。</p>	担保提供資産		投資有価証券	854,996千円	担保付債務		短期借入金	2,020,000千円	1年以内返済予定の長期借入金	248,030	長期借入金	345,500	計	2,613,530	投資有価証券	2,500千円	(株)茨城サービスエンジニアリング	50,000千円	(株)リアルタイム	2,000	計	52,000	普通株式	29,000,000株	発行済株式の総数	普通株式 7,850,000株	おける時価と再評価後の帳簿価額との差額	214,696千円	<p>※1のうち担保に供されている資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>担保提供資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">694,654千円</td> </tr> <tr> <td>担保付債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,810,000千円</td> </tr> <tr> <td> 1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">337,500</td> </tr> <tr> <td> 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">422,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,569,500</td> </tr> </table> <p>上記の他、当社が出資しているPFI事業の運営会社の、銀行団からの協調融資額(2,150,000千円)に、担保提供している資産が次のとおりあります。</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,500千円</td> </tr> </table> <p>2. 保証債務</p> <p>下記会社に対して銀行借入金について保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>(株)茨城サービスエンジニアリング</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)リアルタイム</td> <td style="text-align: right;">2,000</td> </tr> <tr> <td>(株)常磐エンジニアリング</td> <td style="text-align: right;">303,917</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">355,917</td> </tr> </table> <p>※3. _____</p> <p>※4.</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法」によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <table border="0"> <tr> <td>おける時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">261,164千円</td> </tr> </table> <p>5. _____</p>	担保提供資産		投資有価証券	694,654千円	担保付債務		短期借入金	1,810,000千円	1年以内返済予定の長期借入金	337,500	長期借入金	422,000	計	2,569,500	投資有価証券	2,500千円	(株)茨城サービスエンジニアリング	50,000千円	(株)リアルタイム	2,000	(株)常磐エンジニアリング	303,917	計	355,917	おける時価と再評価後の帳簿価額との差額	261,164千円
担保提供資産																																																							
投資有価証券	854,996千円																																																						
担保付債務																																																							
短期借入金	2,020,000千円																																																						
1年以内返済予定の長期借入金	248,030																																																						
長期借入金	345,500																																																						
計	2,613,530																																																						
投資有価証券	2,500千円																																																						
(株)茨城サービスエンジニアリング	50,000千円																																																						
(株)リアルタイム	2,000																																																						
計	52,000																																																						
普通株式	29,000,000株																																																						
発行済株式の総数	普通株式 7,850,000株																																																						
おける時価と再評価後の帳簿価額との差額	214,696千円																																																						
担保提供資産																																																							
投資有価証券	694,654千円																																																						
担保付債務																																																							
短期借入金	1,810,000千円																																																						
1年以内返済予定の長期借入金	337,500																																																						
長期借入金	422,000																																																						
計	2,569,500																																																						
投資有価証券	2,500千円																																																						
(株)茨城サービスエンジニアリング	50,000千円																																																						
(株)リアルタイム	2,000																																																						
(株)常磐エンジニアリング	303,917																																																						
計	355,917																																																						
おける時価と再評価後の帳簿価額との差額	261,164千円																																																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)		当事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)																									
※1 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。 受取配当金 5,200千円		※1 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。 受取配当金 23,256千円																									
※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 13,632千円 構築物 2,009 機械装置 324 工具器具・備品 1,395 その他 150 計 17,512		※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 14千円 構築物 890 機械装置 225 工具器具・備品 839 その他 163 計 2,133																									
※3 減損損失の内訳は次のとおりであります。 <table border="1" data-bbox="113 707 724 927"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>福島県いわき市</td> <td>5件</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>宮城県仙台市</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>東京都小金井市</td> <td>1件</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失を認識した遊休不動産については、個別の物件毎にグルーピングしております。 時価の下落により上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(94,535千円)として特別損失に計上しました。 なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、その評価額は不動産鑑定評価基準及び重要性の低い物件については、相続税評価額に基づいて算定しております。</p>		用途	種類	場所	件数	遊休資産	土地	福島県いわき市	5件	遊休資産	土地	宮城県仙台市	1件	遊休資産	土地	東京都小金井市	1件	※3 減損損失の内訳は次のとおりであります。 <table border="1" data-bbox="761 707 1372 819"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>福島県いわき市</td> <td>1件</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失を認識した遊休不動産については、個別の物件毎にグルーピングしております。 時価の下落により上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(23千円)として特別損失に計上しました。 なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、その評価額は不動産鑑定評価基準及び重要性の低い物件については、相続税評価額に基づいて算定しております。</p>		用途	種類	場所	件数	遊休資産	土地	福島県いわき市	1件
用途	種類	場所	件数																								
遊休資産	土地	福島県いわき市	5件																								
遊休資産	土地	宮城県仙台市	1件																								
遊休資産	土地	東京都小金井市	1件																								
用途	種類	場所	件数																								
遊休資産	土地	福島県いわき市	1件																								
※4 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 2,010千円		※4 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 1,645千円																									

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	当事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">179,269</td> <td style="text-align: right;">91,003</td> <td style="text-align: right;">88,265</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">179,269</td> <td style="text-align: right;">91,003</td> <td style="text-align: right;">88,265</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具・備品	179,269	91,003	88,265	計	179,269	91,003	88,265	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">179,269</td> <td style="text-align: right;">121,857</td> <td style="text-align: right;">57,412</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">179,269</td> <td style="text-align: right;">121,857</td> <td style="text-align: right;">57,412</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具・備品	179,269	121,857	57,412	計	179,269	121,857	57,412
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
工具器具・備品	179,269	91,003	88,265																						
計	179,269	91,003	88,265																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
工具器具・備品	179,269	121,857	57,412																						
計	179,269	121,857	57,412																						
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">31,148千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">58,444</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">89,592</td> </tr> </table>	1年内	31,148千円	1年超	58,444	合計	89,592	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">13,587千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">44,856</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">58,444</td> </tr> </table>	1年内	13,587千円	1年超	44,856	合計	58,444												
1年内	31,148千円																								
1年超	58,444																								
合計	89,592																								
1年内	13,587千円																								
1年超	44,856																								
合計	58,444																								
3. 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">29,746千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">28,120</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,559</td> </tr> </table>	支払リース料	29,746千円	減価償却費相当額	28,120	支払利息相当額	1,559	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">32,745千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">30,853</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,542</td> </tr> </table>	支払リース料	32,745千円	減価償却費相当額	30,853	支払利息相当額	1,542												
支払リース料	29,746千円																								
減価償却費相当額	28,120																								
支払利息相当額	1,559																								
支払リース料	32,745千円																								
減価償却費相当額	30,853																								
支払利息相当額	1,542																								
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																								
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																								
6. _____	6. オペレーティングリース取引																								
	未経過リース料																								
	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">652千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,065</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,717</td> </tr> </table>	1年内	652千円	1年超	2,065	合計	2,717																		
1年内	652千円																								
1年超	2,065																								
合計	2,717																								
(減損損失について)	(減損損失について)																								
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左																								

(有価証券関係)

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	当事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
工事未払金 5,402千円	工事未払金 10,552千円
賞与引当金 57,208	賞与引当金 61,203
貸倒引当金 27,287	投資有価証券 14,703
未払費用 10,386	未払費用 14,288
退職給付引当金 104,659	退職給付引当金 65,027
役員退職慰労引当金 34,841	役員退職慰労引当金 39,852
その他 152,182	その他 145,390
繰延税金資産小計 391,969	繰延税金資産小計 351,018
評価性引当額 △349,949	評価性引当額 △283,068
繰延税金資産合計 42,019	繰延税金資産合計 67,949
繰延税金負債	繰延税金負債
土地再評価に係る繰延税金負債 △159,248	土地再評価に係る繰延税金負債 △159,248
その他有価証券評価差額金 △233,022	その他有価証券評価差額金 △132,144
繰延税金負債合計 △392,271	繰延税金負債合計 △291,393
繰延税金資産純額 △350,251	繰延税金資産純額 △223,443
2 法定実効税率と税効果会計適用後法人税等の負担率との差異原因	2 法定実効税率と税効果会計適用後法人税等の負担率との差異原因
(%)	(%)
法定実効税率 40.4	法定実効税率 40.4
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 21.4	交際費等永久に損金に算入されない項目 5.4
受取配当等永久に益金に算入されない項目 △12.0	受取配当等永久に益金に算入されない項目 △4.3
住民税均等割額 14.4	住民税均等割額 3.6
評価性引当額の増減 △89.0	過年度法人税額の修正 △2.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率 △24.8	評価性引当額の増減 △44.0
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 △1.5

(1株当たり情報)

前事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)		当事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	
1株当たり純資産額	270.46円	1株当たり純資産額	264.98円
1株当たり当期純利益	5.97円	1株当たり当期純利益	19.28円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	当事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	46,862	151,387
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	46,862	151,387
普通株式の期中平均株式数(株)	7,850,000	7,850,000

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

(1) 有価証券

当社は、有価証券を保有しておりません。

(2) 投資有価証券

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	常磐興産(株)	3,459,735
		(株)常陽銀行	254,439
		(株)東邦銀行	167,000
		大成建設(株)	100,000
		(株)秋田銀行	62,000
		(株)みずほフィナンシャルグループ	35.25
		(株)大東銀行	150,000
		(株)福島銀行	150,000
		西松建設(株)	33,000
		(株)いわきティールワンビル共栄会	160
		(株)日本グリーンリサイクル	60
		(株)損害保険ジャパン	1,884
		いわき文化交流パートナーズ(株)	50
		(株)F S K	2,000
		いわき建材商事(株)	2,853
		(株)常磐製作所	5,500
		その他株式 (4銘柄)	2,169
		小計	
計		4,390,885.25	1,059,128

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	574,351	1,250	280	575,321	135,662	15,403	439,658
構築物	113,566	1,640	2,683	112,524	64,743	6,716	47,780
機械装置	114,831	—	4,500	110,331	95,777	1,835	14,553
車両運搬具	45,425	9,262	4,141	50,546	39,275	5,274	11,271
工具器具・備品	258,826	24,535	16,795	266,566	214,623	24,177	51,942
土地	1,061,967	—	23 (23)	1,061,944	—	—	1,061,944
建設仮勘定	—	5,777	5,777	—	—	—	—
有形固定資産計	2,168,969	42,466	34,200 (23)	2,177,234	550,083	53,406	1,627,151
無形固定資産							
特許権	706	—	—	706	671	88	35
商標権	646	—	—	646	555	64	91
電話加入権	4,138	—	—	4,138	—	—	4,138
ソフトウェア	—	300	—	300	30	30	270
無形固定資産計	5,492	300	—	5,792	1,256	182	4,535
長期前払費用	75,859	—	—	75,859	69,821	4,244	6,037

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具器具・備品 11,980千円 環境測定分析機器

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具器具・備品 10,000千円 環境測定分析機器

3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	73,931	74,438	—	73,931	74,438
賞与引当金	141,605	151,494	141,605	—	151,494
完成工事補償引当金	8,280	7,850	2,918	5,361	7,850
工事損失引当金	—	17,125	—	—	17,125
役員退職慰労引当金	86,241	12,403	—	—	98,645

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は洗替えによる戻入額であります。

2. 完成工事補償引当金の当期減少額の「その他」は、洗替えによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a. 現金預金

区分	金額（千円）
現金	6,943
銀行預金	
普通預金	464,674
小計	464,674
合計	471,617

b. 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
常磐興産(株)	120,681
(株)加地和組	35,199
(有)大誠商会	20,403
サンシン電機(株)	15,750
中越テック(株)	9,877
その他	61,003
計	262,915

(ロ) 決済月別内訳

決済月	金額（千円）
平成19年4月	175,193
5月	35,220
6月	31,602
7月	17,302
8月	3,596
9月以降	—
計	262,915

c. 完成工事未収入金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
常磐興産(株)	511,168
いわき市	307,990
広野町	272,505
福島県いわき建設事務所	104,170
東北地整磐城国道事務所	96,338
その他	721,158
計	2,013,332

(ロ) 滞留状況

平成19年3月期計上額 2,013,000千円

平成18年3月期計上額 332

計 2,013,332

d. 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
いわき市	70,183
福島県いわき建設事務所	67,545
双葉地方広域市町村圏組合	19,503
ユニマテック(株)	12,611
(有)大誠商会	11,540
その他	178,334
計	359,719

(ロ) 滞留状況

平成19年3月期計上額 359,085千円

平成18年3月期計上額 634

計 359,719

e. 販売用不動産

土地 1,379,603千円

計 1,379,603

販売用土地の地域区分は次のとおりであります。

土地

福島県	301千㎡	1,351,352千円
宮城県	2	9,439
茨城県	1	18,811
計	304	1,379,603

f. 未成工事支出金

前期末残高 (千円)	当期支出額 (千円)	完成工事原価への振替額 (千円)	当期末残高 (千円)
582,864	8,670,455	8,696,667	556,652

当期末残高の内訳は、次のとおりであります。

材料費	117,409千円
外注費	348,463
経費	90,779
(うち人件費)	(60,577)
計	556,652

g. 未収入金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
清水建設㈱	165,902
常磐開発・東北建設共同企業体	110,938
常磐開発・水谷工業・城野組・福産建設・志賀建設共同企業体	55,731
常磐開発・渡辺組共同企業体	51,738
鹿島建設㈱	37,359
その他	133,390
計	555,060

② 負債の部

a. 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)ユアテック	35,133
富士機材(株)	26,000
常磐興産(株)	25,049
(株)中村製作所	21,723
希久多工業(株)	21,457
その他	788,834
計	918,198

(ロ) 決済月別内訳

決済月	金額 (千円)
平成19年 4月	190,824
5月	282,660
6月	179,292
7月	265,420
計	918,198

b. 工事未払金

相手先	金額 (千円)
(有)平設備興業	30,765
常磐興産(株)	28,204
(株)鈴武組	27,813
大成ロテック(株)	27,021
ライト工業(株)	21,000
その他	1,701,546
計	1,836,351

c. 短期借入金

借入先	金額 (千円)
(株)東邦銀行	350,000
(株)常陽銀行	350,000
(株)秋田銀行	300,000
(株)みずほ銀行	250,000
(株)大東銀行	220,000
その他	340,000
計	1,810,000

d. 未成工事受入金

前期末残高 (千円)	当期受入額 (千円)	完成工事高への振替額 (千円)	当期末残高 (千円)
937,094	8,587,855	9,024,069	500,880

e. 長期借入金

借入先	金額 (千円)
(株)常陽銀行	378,500 (161,500)
(株)東邦銀行	283,000 (108,000)
(株)七十七銀行	183,000 (68,000)
(株)みずほ銀行	98,000 (68,000)
計	942,500 (405,500)

(注) () 内の金額は、貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に返済期限が到来するため、貸借対照表において1年以内返済予定の長期借入金として掲げている金額の内数であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券、100,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第62期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月29日東北財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第63期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月20日東北財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年6月7日東北財務局長に提出

事業年度（第62期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

常磐開発株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大石 暁 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内田 英仁 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 打越 隆 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている常磐開発株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、常磐開発株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

常磐開発株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大石 暁 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内田 英仁 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 打越 隆 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている常磐開発株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、常磐開発株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

常磐開発株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大石 暁 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内田 英仁 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 打越 隆 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている常磐開発株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、常磐開発株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

常磐開発株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大石 暁 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内田 英仁 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 打越 隆 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている常磐開発株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、常磐開発株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。